

行政事業レビュー点検結果の平成25年度予算概算要求への反映状況調

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見				平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	番号	施策名										
															反映内容			
1	地域づくり支援事業(専門家派遣事業経費)	(407)	(407)	(22)	現状通り	被災地からの要望に柔軟な対応をし、早期の復興に役立てること。	-	-	-	-	縮減	平成23年度第三次補正予算の執行状況等を踏まえ、平成25年度予算概算要求に反映。	23年度3次補正予算 407百万円 23年度は内閣官房において 予算計上	内閣官房地域活性化統合事務局	-	-	一般会計	(項)内閣官房共通費 (大事項)東日本大震災復興・復興に係る内閣官房一般行政に必要な経費
		-	-	-			445	216	▲229	▲229					復興庁	-		
2	東日本大震災復興・復興に係る公文書館関連政策の企画及び立案に必要な経費	(70)	(70)	(62)	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。	-	-	-	-	執行等改善	独立行政法人国立公文書館が平成23年度に行った環境整備により、自治体が修復作業を早急に実施できることとなり、一定の効果が認められたところ。24年度は、自治体が引き続き修復作業を着実に進めつつ、長期保存に必要な更なる措置を講ずるため、自治体の要望及び対象文書の状況を踏まえた研修を実施するとともに、その効果についても検証を行う。	23年度3次補正 70百万円 23年度は内閣府において 予算計上	内閣府大臣官房	-	-	一般会計	(項)東日本大震災復興・復興公文書館関連政策費 (大事項)東日本大震災復興・復興公文書館関連政策の企画及び立案に必要な経費
		-	-	-			48	-	▲48	復興庁					-	-		
3	放送諸費	(297)	(297)	(565)	一部改善	事業効果の検証を的確に行うべき。	-	-	-	-	執行等改善	今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行に努める。	23年度1次補正 297百万円 23年度は内閣府において 予算計上	内閣府大臣官房	3	重要施策に関する広報	一般会計	(項)政府広報費 (大事項)政府広報の実施等に必要な経費
		-	-	-			207	207	-	-					復興庁	-		
3-2	出版諸費	(494)	(494)	(360)	一部改善	事業効果の検証を的確に行うべき。	-	-	-	-	執行等改善	今年度の執行状況及び広報効果を踏まえ、予算の効率的な執行に努める。	23年度1次補正 494百万円 23年度は内閣府において 予算計上	内閣府大臣官房	3	重要施策に関する広報	一般会計	(項)政府広報費 (大事項)政府広報の実施等に必要経費
		-	-	-			44	44	-	-					復興庁	-		
4	実践キャリア・アップ戦略の推進に必要な経費	(38)	(38)	(26)	廃止	本事業については、既存の資格制度との関係の明確化、事業効果、効果設定を行う必要があるとの御意見があったことから、抜本的に再検討を行う	-	(340)	(340)	-	縮減	○手数料収入分を補助金額から減額することとし、補助金額を4割以上削減。 ○現在の3分野(介護プロフェッショナル、カーボンマネジャー、食の6次産業化プロデューサー)に限定し、当面、3分野以外の分野への拡大は行わない。 ○当面、被災地において重点的に実施し、その後は、その効果を見て検討する。 ○公開プロセスにおいてご指摘のあった点を踏まえ、各分野ごとに以下を実施。 ①既存の資格との違いを明確化するとともに、既存の資格取得者に対する講習の免除等について検討 ②レベル認定者数の目標を定量的に設定	23年度3次補正 38百万円 23年度は内閣府において 予算計上	内閣府政策統括官(経済財政運営担当)	8	緊急雇用対策の実施	一般会計	(項)東日本大震災復興・復興経済財政政策費 (大事項)東日本大震災復興・復興に係る経済財政政策の企画立案等に必要な経費
		-	-	-			580	-	▲580	▲240					復興庁	-		
5	民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費	(76)	(76)	(67)	一部改善	引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。また、23年度補正事業において一者応礼が2件発生しており、要因を分析のうえ改善策を検討すべき。なお、事業目的に対する適切な成果指標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	-	-	-	-	現状通り	当該調査契約の早期発注、十分な工期の確保を大前提に事業の適切な進捗管理を図っていくとともに、調査内容等十分に精査し、効率的な予算執行に努めていく。 また、一者応礼が2件発生した件については、補正予算(3次)の成立(11月)を受けてからの発注であり、かつ、当該調査は専門性が高く、ポリュームのある調査であるため、受注側による技術管理者の確保が難しい等の面があったと考えられる。今後適切な発注業務に努める。 なお、調査内容が年度によって異なり、また、施策を講じた年度とPFI活用事業件数が発現する年度が異なることがあるため定量的な成果指標として年度ごとに示すことは困難であるが、震災復興にPFI手法の活用が図られるよう事業を進める。	23年度3次補正 76百万円 23年度は内閣府において 予算計上	内閣府政策統括官(経済社会システム担当)	10	民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)	一般会計	(項)東日本大震災復興・復興経済政策費 (大事項)東日本大震災復興・復興に係る経済財政政策の企画立案等に必要な経費
		-	-	-			583	575	▲8	-					復興庁	-		
6	東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業経費	(237)	(237)	(112)	現状通り	事業効果の検証を的確に行うべき。	-	-	-	-	現状通り	被災地はまだ復興途上にあり、当該女性の悩み相談事業等の女性に対するサポートを十分に行う人的・資金的余裕がないため、来年度においても国内において継続して実施して欲しい旨の要望を各被災県から受けている。平成24年度当初計画では9ヵ月で終了する予定であったが、来年度は12ヵ月分として増額要求を行っている。	23年度3次補正 237百万円 23年度は内閣府において 予算計上	内閣府男女共同参画局	65	女性に対する暴力の根絶に向けた取組	一般会計	(項)東日本大震災復興・復興男女共同参画社会形成促進費 (大事項)東日本大震災復興・復興に係る男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費
		-	-	-			77	101	24	24					復興庁	-		
7	東日本大震災復興交付金	(1,561,184)	(1,561,184)	(251,016)	現状通り	引き続き地方公共団体の要望の把握に努め、地方公共団体の使い勝手の良さにも留意しつつ、効果的な執行を図っていくこと。	286,760	582,700	295,940	-	執行等改善	申請書類の簡素化等、市町村の事務負担軽減のための見直しを実施しており、今後とも被災地の御要望を丁寧に伺いながら、被災地の復興に必要な予算の確保に努める。	復興庁	復興支援の体制等の整備	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興推進費 (大事項)東日本大震災復興の推進に必要な経費		
8	復興特区支援利子補給金	(280)	(280)	-	現状通り	引き続き被災地域のニーズの把握に努め、制度の適切な活用を図ること。	1,120	1,120	-	-	現状通り	被災地域のニーズを踏まえつつ、被災地の復興に必要な予算の確保に努める。	復興庁	復興支援の体制等の整備	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興支援対策費 (大事項)東日本大震災復興に係る支援対策に必要な経費		
9	東日本大震災復興調整費	(5,000)	(5,000)	(1,688)	現状通り	引き続き被災各県の要望の把握に努め、適切な執行を図っていくこと。	5,000	2,500	▲2,500	-	現状通り	被災地方公共団体からの御要望を踏まえ、被災地の復興に必要な予算の確保に努める。	復興庁	復興支援の体制等の整備	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興推進調整費 (大事項)東日本大震災復興に係る推進調整に必要な経費		
10	交通警察に係る補助金事業(被災地)	(5,880)	(3,625)	(2,601)	現状通り	自己点検の結果に対する特段の指摘なし	-	-	-	-	現状通り	被災地地方公共団体からの御要望を踏まえ、被災地の復興に必要な予算の確保に努める。	23年度は警察庁において 予算計上	警察庁交通局	4	安全かつ快適な交通の確保	一般会計	(項)交通警察費 (大事項)安全かつ快適な交通の確保に必要な経費 (項)東日本大震災復興・復興交通警察費 (大事項)安全かつ快適な交通の確保に必要な経費
		-	-	-			135	281	-	-					復興庁	-		

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見			平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	番号								施策名			
11	都道府県警察費補助金（被災地）	(10,130)	(10,130)	(6,130)	現状通り	自己点検の結果に対する特段の指摘なし	-	-	▲186	-	現状通り	23年度は警察庁において予算計上	警察庁長官官房	1 2 3 4 5 6 7	市民生活の安全と平穩の確保 犯罪捜査の的確な推進 組織犯罪対策の強化 安全かつ快適な交通の確保 国の公安の維持 犯罪被害者等の支援の充実 情報セキュリティの確保	一般会計	(項)警察活動基盤整備費 (大事項)警察活動基盤の整備に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興警察活動基盤整備費 (大事項)警察活動基盤の整備に必要な経費	
		-	-	-			608	422					復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興政策費(H24~) (大事項)警察活動基盤の整備に必要な経費	
12	都道府県警察施設災害復旧費補助金（交通関連は除く）	(2,292)	(1,351)	(1,245)	現状通り	自己点検の結果に対する特段の指摘なし	-	-	▲81	-	現状通り	23年度は警察庁において予算計上	警察庁長官官房	1 2 3 4 5 6 7	市民生活の安全と平穩の確保 犯罪捜査の的確な推進 組織犯罪対策の強化 安全かつ快適な交通の確保 国の公安の維持 犯罪被害者等の支援の充実 情報セキュリティの確保	一般会計	(項)警察活動基盤整備費 (大事項)警察活動基盤の整備に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興警察活動基盤整備費 (大事項)警察活動基盤の整備に必要な経費	
		-	-	-			133	52					復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)治安復興事業費(H24~) (大事項)警察活動基盤の整備に必要な経費	
13	東日本大震災復旧・復興事業	(19)	(19,767)	(18,719)	一部改善	個人債務者私的整理支援事業費補助金及び災害支援施策に係る周知広報等経費については、これまでの実績や被災者の状況等を踏まえ、経費の見直しを行い、十分な体制を整えていく必要がある。	-	-	-	-	縮減	予備費(19,747千円)使用 23年度は金融庁において予算計上	金融庁監督局	1-1-1 1-2-1 3-2-2	・金融機関を巡る状況の変化に対応した、効果的・効率的なオフサイト・モニタリングの実施 ・預金等定額保護下における円滑な破たん処理のための態勢整備及びシステムリスクの未然防止 ・中小企業金融をはじめとした企業金融等の円滑化及び地域密着型金融の推進	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興金融機能円滑化推進費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る金融機能円滑化推進に必要な経費 (項)金融機能円滑化推進費 (大事項)個人債務者私的整理に係る支援に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興金融機能安定確保費 (大事項)預金保険機構出資に必要な経費	
		-	-	-			755	623	▲132	▲132			復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)金融機能安定・円滑化復興政策費 (大事項)金融機能安定確保に必要な経費 (大事項)金融機能円滑化推進に必要な経費	
16	被災地域情報通信基盤復旧支援事業	(1,569)	(472)	(139)	現状通り		-	-	-	-	現状通り	23年度は総務省において予算計上	総務省情報流通行政局	V-4	情報通信技術利用環境の整備	一般会計	(項)情報通信技術利用環境整備費 (大事項)情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興情報通信技術利用環境整備費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	
		-	-	-			914	97	▲817				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興政策費 (大事項)情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	
17	被災地域情報化推進事業	(3,311)	-	-	現状通り		-	-	-	-	現状通り	23年度は総務省において予算計上	総務省情報通信国際戦略局	V-2	情報通信技術高度利活用の推進	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興情報通信技術高度利活用推進費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	
		-	-	-			4,510	4,923	413				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)生活基盤行政復興政策費 (大事項)情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	
18	消防防災施設等の災害復旧に必要な経費	(32,348)	(3,579)	(3,287)	現状通り	引き続き適正な執行に努める	-	-	-	-	現状通り	23年度は消防庁において予算計上	消防庁	VII-4	消防防災体制の充実強化	一般会計	(項)消防防災体制等整備費 (大事項)消防防災体制等の整備に必要な経費	
		-	-	-			14,316	2,017	▲12,299				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)消防防災体制等整備費 (大事項)消防防災体制等の整備に必要な経費	
19	東日本大震災復興特別貸付等実施事業	(139,100)	(139,100)	(139,100)	一部改善	日本政策金融公庫における貸付実績等の把握に努め、当該事業を継続する場合には、利用者のニーズを踏まえつつ、概算要求を行う。	-	-	-	-	執行等改善	23年度は財務省において予算計上	財務省大臣官房 政策金融課	7-1	政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興政策金融費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る政府関係金融機関の運営に必要な経費	
		-	-	-			17,500	-	▲17,500				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)政策金融復興事業費 (大事項)政府関係金融機関の運営に必要な経費	
20	中小企業信用保険事業（復興関連事業） （日本政策金融公庫出資金）	(621,500)	(621,500)	(621,500)	一部改善	日本政策金融公庫における保険引受実績等の把握に努め、当該事業を継続する場合には、利用者のニーズを踏まえつつ、概算要求を行う。	-	-	-	-	執行等改善	23年度は財務省において予算計上	財務省大臣官房 政策金融課	7-1	政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興政策金融費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る政府関係金融機関の運営に必要な経費	
		-	-	-			39,200	-	▲39,200				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)政策金融復興事業費 (大事項)政府関係金融機関の運営に必要な経費	
21	危機対応円滑化業務（復興関連事業） （危機対応円滑化業務出資金）	(17,190)	(17,190)	(17,190)	一部改善	日本政策金融公庫における貸付実績等の把握に努め、当該事業を継続する場合には、利用者のニーズを踏まえつつ、概算要求を行う。	-	-	-	-	執行等改善	23年度は財務省において予算計上	財務省大臣官房 政策金融課	7-1	政府関係金融機関等の適正かつ効率的な運営の確保	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興政策金融費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る危機対応円滑化業務に必要な経費	
		-	-	-			16,000	-	▲16,000				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)政策金融復興事業費 (大事項)危機対応円滑化業務に必要な経費	

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見				平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	番号	施策名											
22	公立文芸施設事務経費（復興関連事業）	(120)	(120)	(17)	現状通り	計画的な予算執行の実施	-	-	-	-	現状通り	23年度は文部科学省において予算計上	文部科学省大臣官房文芸施設企画部	II-7	安全・安心で豊かな学校施設の整備推進	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興初等中等教育等振興費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る学校施設の整備推進に必要な経費		
		-	-	-			6	3	▲3	-								復興庁	-
23	公立学校施設災害復旧費（復興関連事業）	(147,912)	(61,781)	(17,227)	一部改善	計画的な予算執行の確保	-	-	-	-	執行等改善	計画的かつ速やかな予算執行の実施	23年度は文部科学省において予算計上	文部科学省大臣官房文芸施設企画部	I-3 II-7 X II-1	地域の教育力の向上 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進 子どもの体力の向上	一般会計	(項)公立文芸施設整備費 (大事項)公立文芸施設整備に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興公立文芸施設整備費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る公立文芸施設整備に必要な経費	
		-	-	-			14,711	23,049	8,337	-									復興庁
24	東日本大震災からの復旧・復興を担う専門人材育成支援事業（復興関連事業）	(503)	(354)	(286)	一部改善	計画的な予算執行の実施	-	-	-	-	執行等改善	速やかな公募の実施等による早期執行	23年度は文部科学省において予算計上	文部科学省生涯学習政策局	I-2	生涯を通じた学習機会の拡大	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興生涯学習振興費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	
		-	-	-			450	450	0	-									復興庁
25	学びを通じた地域コミュニティ再生支援事業（復興関連事業）	(541)	(116)	(107)	一部改善	計画的な予算執行の実施	-	-	-	-	執行等改善	計画的かつ速やかな予算執行の実施	23年度は文部科学省において予算計上	文部科学省生涯学習政策局	I-3	地域の教育力の向上	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興生涯学習振興費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る地域の教育力の向上に必要な経費	
		-	-	-			1,082	1,487	405	-									復興庁
26	スクールカウンセラーの緊急派遣（復興関連事業）	(3,366)	(3,366)	(1,600)	一部改善	計画的な予算執行の実施	-	-	-	-	縮減	派遣数の見直し等による縮減	23年度は文部科学省において予算計上	文部科学省初等中等教育局	II-2	豊かな心の育成	一般会計	(項)初等中等教育等振興費 (大事項)豊かな心の育成に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興初等中等教育等振興費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る豊かな心の育成に必要な経費	
		-	-	-			4,702	4,010	▲692	▲692									復興庁
27	復興教育支援事業（復興関連事業）	(295)	(36)	(19)	一部改善	計画的な予算執行の実施	-	-	-	-	執行等改善	計画的かつ速やかな予算執行の実施	23年度は文部科学省において予算計上	文部科学省初等中等教育局	II-1	確かな学力の育成	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興初等中等教育等振興費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る確かな学力の育成に必要な経費	
		-	-	-			55	273	218	-									復興庁
28	大学等における地域復興のためのセンター的機能の整備（復興関連事業）	(2,000)	(1,452)	(1,448)	一部改善	計画的な予算執行の実施	-	-	-	-	執行等改善	計画的かつ速やかな予算執行の実施	23年度は文部科学省において予算計上	文部科学省高等教育局	IV-1	大学などにおける教育研究の質の向上	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興高等教育振興費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る大学等における教育改革に必要な経費	
		-	-	-			1,000	1,399	399	-									復興庁
29	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費（復興関連事業）	(449)	(449)	(449)	現状通り	現行の事業内容を維持	-	-	-	-	現状通り	23年度は文部科学省において予算計上	文部科学省高等教育局	IV-1	大学などにおける教育研究の質の向上	一般会計	(項)独立行政法人国立高等専門学校機構運営費 (大事項)独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興独立行政法人国立高等専門学校機構運営費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金に必要な経費		
		-	-	-			68	51	▲17	-								復興庁	-
30	育英事業に必要な経費（育英資金貸付金）（復興関連事業）	(3,467)	(3,467)	(3,467)	現状通り	現行の事業内容を維持	-	-	-	-	現状通り	23年度は文部科学省において予算計上	文部科学省高等教育局	V-1	意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	一般会計	(項)育英事業費 (大事項)育英事業に必要な経費		
		-	-	-			3,768	7,512	3,743	-								復興庁	-
31	私立大学等経常費補助（復興関連事業）	(17,543)	(17,543)	(18,203)	現状通り	現行の事業内容を維持	-	-	-	-	現状通り	23年度は文部科学省において予算計上	文部科学省高等教育局	VI-1	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	一般会計	(項)私立学校振興費 (大事項)私立学校の振興に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興私立学校振興費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る私立学校の振興に必要な経費		
		-	-	-			7,573	6,517	▲1,055	-								復興庁	-

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見				平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	番号	施策名											
31-2	私立高等学校等経常費助成費等補助（復興関連事業）	(8,426)	(8,426)	(7,468)	現状通り	現行の事業内容を維持	-	-	-	-	現状通り	23年度は文部科学省において予算計上	文部科学省高等教育局	VI-1	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	一般会計	(項)私立学校振興費(大事項)私立学校の振興に必要な経費		
		-	-	-			-	872	872	-						東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(大事項)私立学校の振興に必要な経費		
		-	-	-			(224)	(224)	-	-						東日本大震災復興特別会計	(項)私立学校振興費(大事項)私立学校の振興に必要な経費		
31-3	私立学校施設災害復旧（私立大学等）（復興関連事業）	(63,020)	(49,424)	(8,843)	現状通り	現行の事業内容を維持	-	-	-	-	現状通り	23年度は文部科学省において予算計上	文部科学省高等教育局	VI-1	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	一般会計	(項)私立学校振興費(大事項)私立学校の振興に必要な経費		
		-	-	-			-	1,920	1,920	-						東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(大事項)私立学校の振興に必要な経費		
31-4	私立学校施設事務経費（復興関連事業）	(29)	(29)	(8)	現状通り	現行の事業内容を維持	-	-	-	-	現状通り	23年度は文部科学省において予算計上	文部科学省高等教育局	VI-1	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興私立学校振興費(大事項)東日本大震災復旧・復興に係る私立学校の振興に必要な経費		
		-	-	-			-	1	1	-						東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(大事項)私立学校の振興に必要な経費		
32	国立大学法人運営費交付金に必要な経費（復興関連事業）	(56,629)	(56,629)	(56,629)	現状通り	現行の事業内容を維持	-	-	-	-	現状通り	23年度は文部科学省において予算計上	文部科学省高等教育局	IV-1 IX-1	大学などにおける教育研究の質の向上 学術研究の振興	一般会計	(項)国立大学法人運営費(大事項)国立大学法人運営費交付金に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興国立大学法人運営費(大事項)東日本大震災復旧・復興に係る国立大学法人運営費交付金に必要な経費		
		-	-	-			5,655	2,760	▲2,895	-						東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興国立大学法人運営費(大事項)東日本大震災復興に係る国立大学法人運営費交付金に必要な経費		
33	東北メディカル・メガバンク（復興関連事業）	(15,768)	(60)	(59)	一部改善	計画的な予算執行の実施	-	-	-	-	執行等改善	23年度は文部科学省において予算計上	文部科学省研究振興局	X-1	ライフサイエンス分野の研究開発の重点的推進及び倫理的課題等への取組	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興研究開発推進費(大事項)東日本大震災復旧・復興に係るライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費		
		-	-	-			5,607	5,607	-	-						東日本大震災復興特別会計	(項)教育・科学技術等復興政策費(大事項)ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費		
34	臨床研究拠点等整備事業	(3,374)	(3,374)	(3,325)	現状通り	特になし	(4,841)	(8,384)	(3,543)	-	現状通り	23年度は厚生労働省において予算計上	厚生労働省医政局	IV-1 -6	新医薬品・医療機器の創出等を促進するとともに、医薬品・医療機器産業の振興を図る	一般会計	(項)医薬品等研究開発推進費(大事項)医薬品等研究開発の強化に必要な経費		
		-	-	-			511	-	▲511	-						東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興国立大学法人運営費(大事項)東日本大震災復興に係る国立大学法人運営費交付金に必要な経費		
34-2	重点分野雇用創出事業費（復興関連事業）	(401,000)	(401,000)	(401,000)	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において予算計上	厚生労働省職業安定局	II-1 2	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	一般会計	(1次補正) (項)高齢者等雇用安定・促進費(大事項)高齢者就業機会確保事業等に必要な経費 (3次補正) (項)東日本大震災復旧・復興高齢者等雇用安定・促進費(大事項)東日本大震災復旧・復興に係る高齢者就業機会確保事業等に必要な経費		
		-	-	-			-	50,000	50,000	-						東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(大事項)高齢者就業機会確保事業等に必要な経費		
34-3	介護支援体制緊急整備等臨時特例交付金	(18,906)	(18,906)	(18,906)	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において予算計上	厚生労働省老健局	IV-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項)介護保険制度運営推進費(大事項)介護保険制度の適切な運営等に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興介護保険制度運営推進費(大事項)東日本大震災復旧・復興に係る介護保険制度の適切な運営等に必要な経費		
		-	-	-			-	3,000	3,000	-						東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(大事項)介護保険制度の適切な運営等に必要な経費		
35	障害者等災害臨時特例補助金（復興関連事業）	(120)	(120)	(91)	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において予算計上	厚生労働省障害保健福祉部	VII-1 1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項)障害保健福祉費(大事項)障害者の自立支援等に必要な経費		
		-	-	-			16	16	-	-						東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(大事項)障害者の自立支援等に必要な経費		
35-2	社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	(3,030)	(736)	(727)	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において予算計上	厚生労働省障害保健福祉部	VII-1 1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計	(項)障害保健福祉費(大事項)障害者の自立支援等に必要な経費		
		-	-	-			-	561	561	-						東日本大震災復興特別会計	(項)社会保障等復興政策費(大事項)障害者の自立支援等に必要な経費		

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名			
35-3	子育て支援事業設備等復旧支援事業費補助金 (復興関連事業)	(2,307)	(1,335)	(478)	現状通り		-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において 予算計上	厚生労働省雇用 均等・児童家庭 局	Ⅲ-1 -2	地域における子ども・子育て支援策を 推進する	一般会計	(項) 子ども・子育て支援対策費 (大事項) 子ども・子育て支援の推進に必 要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興子ども・子育 て支援対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	
		-	-	-			-	140	140				復興庁	-	-	東日本大震災 復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 障害者の自立支援等に必要な経費	
36	介護保険災害臨時特例補助金	(23,108)	(23,108)	(20,767)	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において 予算計上	厚生労働省老健 局	Ⅳ-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険 制度の適切な運営等を通じて、介護を 必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に 必要な経費	
		-	-	-			4,204	4,204	-				復興庁	-	-	東日本大震災 復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に 必要な経費	
36-2	介護施設等復旧支援事業費等補助金	(12,856)	(10,678)	(3,153)	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において 予算計上	厚生労働省老健 局	Ⅳ-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険 制度の適切な運営等を通じて、介護を 必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に 必要な経費	
		-	-	-			-	334	334				復興庁	-	-	東日本大震災 復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に 必要な経費	
37	介護報酬等支払業務支援事業	(555)	(555)	(7)	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において 予算計上	厚生労働省老健 局	Ⅳ-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険 制度の適切な運営等を通じて、介護を 必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に 必要な経費	
		-	-	-			7	7	-				復興庁	-	-	東日本大震災 復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に 必要な経費	
38	東日本大震災復旧・復興に係る後期高齢者医 療制度事業費補助金	(166)	(166)	(14)	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において 予算計上	厚生労働省保険 局	Ⅳ-2 -1	全国民に必要な医療を保障できるよ う、高齢者医療制度改革を含め、医療 保険制度を安定的・効率的に運営する ために取り組む	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興医療保険給付 諸費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	
		-	-	-			34	34	-				復興庁	-	-	東日本大震災 復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必 要な経費	
39	国民健康保険団体連合会等補助金(東日本大 震災対応分)	(728)	(728)	(391)	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において 予算計上	厚生労働省保険 局	Ⅳ-2 -1	全国民に必要な医療を保障できるよ う、高齢者医療制度改革を含め、医療 保険制度を安定的・効率的に運営する ために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必 要な経費	
		-	-	-			8	8	-				復興庁	-	-	東日本大震災 復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必 要な経費	
39-2	東日本大震災復旧・復興に係る特定健康診 査・保険指導に必要な経費	(252)	(252)	(42)	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において 予算計上	厚生労働省保険 局	Ⅳ-2 -2	生活習慣病対策や長期入院の是正等に より中長期的な医療費の適正化を図る	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興医療費適正化 推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る 医療費適正化の推進に必要な経費	
		-	-	-			63	63	-				復興庁	-	-	東日本大震災 復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 医療費適正化の推進に必要な経 費	
40	災害臨時特例補助金(医療保険分)	(86,128)	(86,128)	(83,642)	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において 予算計上	厚生労働省保険 局	Ⅳ-2 -1	全国民に必要な医療を保障できるよ う、高齢者医療制度改革を含め、医療 保険制度を安定的・効率的に運営する ために取り組む	一般会計	(項) 医療保険給付諸費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必 要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興医療保険給付 諸費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	
		-	-	-			9,694	9,694	-				復興庁	-	-	東日本大震災 復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 医療保険制度の適切な運営に必 要な経費 (大事項) 医療費適正化の推進に必要な経費	
41	災害臨時特例補助金(介護2号保険料分)	(3,886)	(3,886)	(3,606)	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において 予算計上	厚生労働省保険 局	Ⅳ-5 -1	医療・介護一体改革の推進、介護保険 制度の適切な運営等を通じて、介護を 必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に 必要な経費	
		-	-	-			210	210	-				復興庁	-	-	東日本大震災 復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に 必要な経費	
41-2	社会福祉施設等災害復旧費補助金((項)介護 保険制度運営推進費)※東日本大震災分	(56,316)	(23,397)	(3,039)	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において 予算計上	厚生労働省保険 局	Ⅳ-5-1	医療・介護一体改革の推進、介護保険 制度の適切な運営等を通じて、介護を 必要とする高齢者を支援する	一般会計	(項) 介護保険制度運営推進費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に 必要な経費	
		-	-	-			-	3,300	3,300				-	復興庁	-	-	東日本大震災 復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 介護保険制度の適切な運営等に 必要な経費
42	職業転換訓練費負担金(復興関連事業)	(99)	(99)	(0)	一部改善	執行状況を予算要求に反映	-	-	-	▲95	縮減	執行状況を踏まえ、予算額を精査し要求。	23年度は厚生労働省において 予算計上	厚生労働省職業 能力開発局	Ⅱ-1 -6	障害者、母子家庭の母等のキャリア形 成を支援する。	一般会計	(項) 障害者等職業能力開発支援費 (大事項) 障害者等に対する職業能力開 発の支援に必要な経費
		-	-	-			191	96	▲95					復興庁	-	-	東日本大震災 復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 障害者等に対する職業能力開 発の支援に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見			平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	番号								施策名			
43	水道施設災害復旧費補助（復興関連事業）	(46,300)	(7,985)	(7,853)	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において予算計上	厚生労働省健康局	IV-4-2	安全で質が高く災害に強い水道を確保する	一般会計	(項) 水道施設災害復旧事業費 (大事項) 水道施設災害復旧事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興水道施設災害復旧事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る水道施設災害復旧事業に必要な経費	
		-	-	-			20,000	20,000	-			復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災災害復旧等事業費 (大事項) 水道施設災害復旧事業に必要な経費		
44	保健衛生施設等施設・設備整備費補助金（保健衛生施設等災害復旧費補助金含む）（復興関連事業）	(9,499)	(1,525)	(1,457)	一部改善	執行状況を予算要求に反映	-	-	-	▲285	縮減	設備整備費については、実績及び整備状況を考慮し、25年度必要となる整備補助を見直し、予算を縮減（▲285百万円）を図る一方で、施設・設備災害復旧費については、沿岸部の全半壊施設や原発警戒区域内の施設は移転計画の進展などが想定されることから必要な経費を新規要求（734百万円）する。	23年度は厚生労働省において予算計上	厚生労働省健康局	IV-3-6	地域の保健医療体制を確保する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興地域保健対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費 (項) 保健衛生施設整備費 (大事項) 保健衛生施設等施設整備に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興保健衛生施設整備費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る保健衛生施設等施設整備に必要な経費
		-	-	-			414	863	449			復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費		
45	生活衛生関係営業対策費補助金（復興関係事業）	(233)	(233)	(232)	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において予算計上	厚生労働省健康局	IV-4-5	生活衛生の向上・推進を図る	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興生活衛生対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る生活衛生の向上及び増進に必要な経費	
		-	-	-			135	135	-			復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 生活衛生の向上及び増進に必要な経費		
46	母子寡婦福祉貸付金（復興関連事業）	(1,553)	(1,553)	(1,123)	現状通り		-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において予算計上	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	III-1-6	ひとり親家庭の自立を支援する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興母子家庭等対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る母子家庭等の自立支援に必要な経費	
		-	-	-			800	-	▲800			復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 母子家庭等の自立支援に必要な経費		
46-2	児童福祉施設整備費（復興関連事業）	(11,771)	(1,388)	(1,251)	現状通り		-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において予算計上	厚生労働省雇用均等・児童家庭局	III-1-2	地域における子ども・子育て支援策を推進する	一般会計	(項) 児童福祉施設整備費 (大事項) 児童福祉施設等施設整備に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興児童福祉施設整備費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る児童福祉施設等施設整備に必要な経費	
		-	-	-			-	3,600	3,600			復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 児童福祉施設等施設整備に必要な経費		
47	災害救助費等負担金（復興関連事業）	(442,986)	(455,487)	(455,487)	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	予備費使用 23年度は厚生労働省において予算計上	厚生労働省社会・援護局（社会）	VII-3-1	災害に際し応急的な支援を実施すること	一般会計	(項) 災害救助等諸費 (大事項) 災害救助等に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興災害救助等諸費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る災害救助等に必要な経費	
		-	-	-			49,355	64,776	15,421			復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 災害救助等に必要な経費		
47-2	社会福祉施設等施設整備（災害復旧費含む）（復興関連事業）	(10,923)	(4,247)	(959)	現状通り	特になし	-	(6,200)	(6,200)	-	現状通り	23年度は厚生労働省において予算計上	厚生労働省障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計 東日本大震災復興特別会計	(項) 社会福祉施設整備費 (大事項) 社会福祉施設等施設整備に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興社会福祉施設整備費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る社会福祉施設等整備に必要な経費	
		-	-	-			4,689	2,000	▲2,689			復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 社会福祉施設等施設整備に必要な経費		
47-3	精神障害者保健福祉対策（復興関連事業）	(41)	(41)	(41)	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	23年度は厚生労働省において予算計上	厚生労働省障害保健福祉部	VII-1-1	障害者の地域における生活を支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	一般会計 東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復旧・復興障害保健福祉費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る障害保健福祉の推進に必要な経費	
		-	-	-			-	1,818	1,818			復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 精神保健事業に必要な経費		
48	職業転換給付金制度（復興関連事業）	(390)	(390)	-	一部改善	執行状況を予算要求に反映	-	-	-	▲502	縮減	職業転換給付金制度（復興関連事業）については、事業実績を踏まえて要対人員等を見直したことによる縮減	23年度は厚生労働省において予算計上	厚生労働省職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費
		-	-	-			781	279	▲502			復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 高齢者就業機会確保事業等に必要な経費		
49	生活・就労総合支援事業費（復興関連事業）	(221)	(221)	(145)	一部改善	執行状況を予算要求に反映	(1,311)	(714)	(▲597)	(▲597)	縮減	被災求職者等の実績を踏まえ、住居・生活支援アドバイザー及び就職支援ナビゲーターの配置数を見直したことによる削減。	23年度は厚生労働省において予算計上	厚生労働省職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
		-	-	-			1,311	708	▲603	▲603		復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費		

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見				平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	番号	施策名										
															反映内容			
50	新卒者等に対する就職支援（復興関連事業）	(1,688)	(1,688)	(442)	一部改善	執行状況を予算要求に反映	(444)	(209)	(▲235)	(▲235)	縮減	HWIに配置される学卒ジョブサポーターの人数について、被災地の就職環境等を踏まえ、見直しを行ったことによる削減	厚生労働省職業安定局	II-1-3	高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	一般会計 労働保険特別会計雇用助定東日本大震災復興特別会計	(項) 高齢者等雇用安定・促進費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	
		-	-	-			444	207	▲236	▲236			23年度は厚生労働省において予算計上	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費
51	被災に伴う解雇、休業、賃金不払い等に係る相談への対応	(98)	(98)	(49)	現状通り	特になし	-	-	-	-	現状通り	被災地において、他の地域からの業者の参入や労働者の流入に伴う賃金不払や労働条件に関する相談など引き続き寄せられることが見込まれるため、各局における相談状況や同相談員の活用状況等を踏まえて配置箇所を見直すこと等により、引き続き体制の確保を図り、被災地の労働者の労働条件の確保・改善を図ってまいりたい。	厚生労働省労働基準局	II-2-1	労働条件の確保・改善を図る	一般会計	(項) 労働条件確保・改善対策費 (大事項) 労働条件の確保・改善に必要な経費 (項) 東日本大震災復興・復興労働条件確保・改善対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る労働条件の確保・改善に必要な経費	
		-	-	-			153	153	-	-			23年度は厚生労働省において予算計上	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会保障等復興政策費 (大事項) 労働条件の確保・改善に必要な経費
52	農産物等消費拡大推進事業	(210)	(210)	(210)	抜本的改善	・成果目標達成のための事業内容の見直し	-	-	-	-	執行等改善	・テレビCMの削減等、広報媒体を見直すとともに、官民連携拡大費による被災地で生産された農産物等の消費拡大の取組みを推進するよう見直し。	農林水産省大臣官房	2	国産農畜産物を軸とした食と農の結び付きの強化	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興国産農畜産物・食連携強化対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る国産農畜産物・食連携強化対策に必要な経費	
		-	-	-			126	126	-	-			23年度は農林水産省において予算計上	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 国産農畜産物・食連携強化対策に必要な経費
53	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策（復興関連事業）	(570)	(570)	(311)	一部改善	・執行額と予算額の乖離の改善に努めること。 ・支出先の選定について競争性・透明性を一層向上すること。	-	-	-	-	縮減	・執行額と予算額の乖離の改善を図るため、近年の予算執行実績を踏まえたサンプル試料分析費の単価の見直し等によるコストの削減を予算へ反映。 ・平成24年度以降の予算執行については、支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上に引き続き努める。	農林水産省消費・安全局	1	食の安全と消費者の信頼の確保	一般会計	(項) 食の安全・消費者の信頼確保対策費 (大事項) 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復興・復興食の安全・消費者の信頼確保対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	
		-	-	-			(544)	(414)	(▲130)	(▲110)			23年度は農林水産省において予算計上			農林水産省消費・安全局	東日本大震災復興特別会計	(項) 食の安全・消費者の信頼確保対策費 (大事項) 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費
		-	-	-			140	374	234	-	-			23年度は農林水産省において予算計上	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計
54	卸売市場施設災害復旧事業（復興関連事業）	(2,131)	(758)	(55)	-	・執行額と予算額の乖離の改善に努めること。 ・各年の活動実績が当初見込みから乖離している場合は、活動が活性化するための支援策を見直すこと。	-	-	-	-	現状通り	平成23年度限りで終了。 なお、被害が甚大な市場については、繰越により事業が継続されており、実際の活動実績は見込みどおりである。	農林水産省食料産業局	3	食品産業の持続的な発展	一般会計	(項) 農業・食品産業強化対策費 (大事項) 農業・食品産業強化対策に必要な経費（1次補正） (項) 東日本大震災復興・復興農業・食品産業強化対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農業・食品産業強化対策に必要な経費（3次補正）	
		-	-	-			197	-	▲197	-	現状通り	平成24年度限りで終了。 ただし、原子力災害特別措置法に基づく警戒区域内に位置する卸売市場について、自治体から復旧の要望があった場合には、改めて予算要求を行う可能性がある。	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 農業・食品産業強化対策に必要な経費	
55	食料の物流拠点機能強化等支援事業（復興関連事業）	(1,733)	(12)	(9)	-	・執行額と予算額の乖離の改善に努めること。 ・支出先の選定について競争性・透明性を一層向上すること。 ・各年の活動実績が当初見込みから乖離している場合は、活動が活性化するための支援策を見直すこと。	-	-	-	-	現状通り	平成23年度限りで終了。	農林水産省食料産業局	9	農業・農村における6次産業化の推進	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興農山漁村6次産業化対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農山漁村6次産業化対策に必要な経費	
		-	-	-			25	-	▲25	-	現状通り	平成24年度限りで終了。	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 農山漁村6次産業化対策に必要な経費	
56	東日本大震災農業生産対策交付金（復興関連事業）	(34,134)	(22,783)	(5,831)	抜本的改善	・執行額と予算額の乖離の改善に努めること	-	-	-	-	執行等改善	本事業は、23年度1号補正予算により措置されたものであるが、予算額の算定段階では被災地での実態等が不透明な中で、十分な予算要望に基づいた所要額の見込みを出すことが出来なかったため、平成23年3月30日時点での被害概況における宮城県の実態を基に要求したが、執行段階では当初見込んでいた大規模施設の建て直しが少なく、幸いにも軽微な補修で復旧可能な施設が多かったことや被災地では、がれきの撤去や住宅などの生活再建が優先されたことにより、農業再開の目処が立たず、年度内の農業再開に向けた取組を断念した農業者が多かったことから、予算額と執行額に乖離が生じたが、25年度概算要求では被災地からの要望を聞きとり、復興に向けた地域の実状に併せた要求額とした。	農林水産省生産局	2 5	国産農畜産物を軸とした食と農の結び付きの強化 意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	一般会計	(項) 農業・食品産業強化対策費 (大事項) 農業・食品産業強化対策に必要な経費	
		-	-	-			2,899	10,427	7,528	-			23年度は農林水産省において予算計上	復興庁	2 3 5	国産農畜産物を軸とした食と農の結び付きの強化 食品産業の持続的な発展 意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 農業・食品産業強化対策に必要な経費 (項) 農林水産復興政策費 (大事項) 農業・食品産業強化対策に必要な経費
57	被災農家経営再開支援事業（復興関連事業）	(7,280)	(7,280)	(5,063)	一部改善	・執行額と予算額の乖離の改善に努めること	-	-	-	-	現状通り	関係市町村への十分な事業実施見込み調査等に基づき所要額を要求。	農林水産省生産局	5	意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	一般会計	(項) 農業経営対策費 (大事項) 農業経営対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復興・復興農業経営対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農業経営対策に必要な経費 (項) 牛肉等関税財源畜産経営対策費 (大事項) 牛肉等関税財源畜産経営対策に必要な経費	
		-	-	-			4,808	6,109	1,301	-			23年度は農林水産省において予算計上	復興庁	5	意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 農業経営対策に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見				平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	番号	施策名											
58	日本公庫資金円滑化貸付事業（復興関連事業）	(11,907)	(11,907)	(12)	一部改善 ・成果指標の見直し	-	-	-	-	-	-	現状通り	※ 東日本大震災復興特別会計における金融関係事業に関する予算措置については、農業者の資金繰りに万全を期すため、被災地域の復興状況を踏まえながら、被災農業者の資金需要を慎重に見極めることが必要。 このため、25年度予算の概算要求に当たっては、概算要求金額未定の事項要求とすることが適当と考えられるところ。 予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、成果指標の見直しについて今後検討。	23年度1次補正 6,000百万円 23年度3次補正 5,907百万円 23年度は農林水産省において予算計上 平成25年度は事項要求	農林水産省経営局	5	意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	一般会計	(項) 農業経営対策費 (大事項) 農業経営対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復興・復興農業経営対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農業経営対策に必要な経費
		-	-	-		1,963	-	▲ 1,963	-	-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産省復興政策費 (大事項) 農業経営体に必要な経費				
59	農業経営復旧・復興対策特別保証事業（復興関連事業）	(7,697)	(7,697)	(7,621)	抜本的改善 ・成果目標達成のための事業内容の見直し ・活動が活性化するような支援方策に見直し	-	-	-	-	-	-	現状通り	所見を踏まえて、25年度概算要求においては保証枠を削減することとする。	23年度1次補正 736百万円 23年度3次補正 6,961百万円 23年度は農林水産省において予算計上 平成25年度は事項要求	農林水産省経営局	5	意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	一般会計	(項) 農業経営対策費 (大事項) 農業経営対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復興・復興農業経営対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農業経営対策に必要な経費
		-	-	-		784	-	▲ 784	-	-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産省復興政策費 (大事項) 農業経営対策に必要な経費				
60	地域農業経営再開復興支援事業（復興関連事業）	(1,078)	(1,078)	(22)	一部改善 ・執行額と予算額の乖離の改善	-	-	-	-	-	-	縮減	25年度予算の概算要求においては、都道府県及び市町村の復興状況を確認しつつ、一方で事業要望を反映するなどの改善を行ったところ。 被災地域農地集積支援金において農地の復旧が完了した市町村については、仕組み及び交付単価を一部変更し、執行の改善を行う。	23年度3次補正 1,078百万円 23年度は農林水産省において予算計上	農林水産省経営局	5	意欲ある多様な農業者による農業経営の推進 優良農地の確保と有効利用の促進	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興農業経営対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農業経営対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復興・復興優良農地確保・有効利用対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農地制度実施円滑化対策等に必要な経費
		-	-	-		1,129	1,142	13	▲ 16	-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産省復興政策費 (大事項) 農業経営対策に必要な経費 (大事項) 農地制度実施円滑化対策等に必要な経費				
61	農業経営復旧・復興対策利子助成金等交付事業（復興関連事業）	(888)	(888)	(211)	一部改善 ・執行額と予算額の乖離の改善	-	-	-	-	-	-	現状通り	予算監視・効率化チームの所見を踏まえて、25年度概算要求において、執行額と予算額の乖離の改善を図るべく、金利の変化等を反映させ要求することとしている。	23年度1次補正 444百万円 23年度3次補正 444百万円 23年度は農林水産省において予算計上 平成25年度は事項要求	農林水産省経営局	5	意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	一般会計	(項) 農業経営対策費 (大事項) 農業経営対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復興・復興農業経営対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農業経営対策に必要な経費
		-	-	-		1,686	-	▲ 1,686	-	-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産省復興政策費 (大事項) 農業経営対策に必要な経費				
62	被災者向け農の雇用事業（復興関連事業）	(700)	(700)	(700)	一部改善 ・支出先の選定について競争性・透明性を一層向上 ・活動が活性化するような支援方策に見直し	-	-	-	-	-	-	執行等改善	公募選定における競争性・透明性を確保するため、公募要件を緩和し1者応募の解消に向け改善を行う。 平成24年度より、原発事故等により避難している被災農業者も対象にするなど対象者の範囲の拡大を行ったことから、対象者に対する事業の周知・広報を改めて徹底し、引き続き被災者等の雇用確保を支援している。	23年度3次補正 700百万円 23年度は農林水産省において予算計上	農林水産省経営局	5	意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興農業経営対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農業経営対策に必要な経費
		-	-	-		423	188	▲ 235	-	-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産省復興政策費 (大事項) 農業経営対策に必要な経費				
63	株式会社日本政策金融公庫危機対応円滑化業務（復興関連事業）	(397)	(397)	(397)	-	-	-	-	-	-	-	現状通り	本事業は、25年度以降は必要に応じて予算措置について検討。	23年度3次補正 397百万円 23年度は農林水産省において予算計上 平成25年度は事項要求	農林水産省経営局	5	意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興農業経営対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農業経営対策に必要な経費
		-	-	-		847	-	▲ 847	-	-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産省復興政策費 (大事項) 農業経営対策に必要な経費				
64	農と福祉の連携によるシニア能力活用モデル事業（復興関連事業）	(84)	(84)	(23)	- ・執行額と予算額の乖離の改善 ・活動指標（目標値）の見直し	-	-	-	-	-	-	現状通り	平成24年度限りで終了	23年度3次補正 84百万円 23年度は農林水産省において予算計上	農林水産省経営局	5	意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興農業経営対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農業経営対策に必要な経費
		-	-	-		13	-	▲ 13	-	-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産省復興政策費 (大事項) 農業経営対策に必要な経費				
65	農業改良資金利子補給金（復興関連事業）	(30)	(30)	-	抜本的改善 ・執行額と予算額の乖離の改善 ・成果目標達成のための事業内容の見直し ・活動が活性化するような支援方策に見直し	-	-	-	-	-	-	執行等改善	25年度新規融資枠は計上しない	23年度3次補正 30百万円 23年度は農林水産省において予算計上	農林水産省経営局	5	意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興農業経営対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農業経営対策に必要な経費
		-	-	-		63	64	1	-	-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産省復興政策費 (大事項) 農業経営対策に必要な経費				
66	担い手育成農地集積資金利子補給金（復興関連事業）	(6)	(6)	-	- ・執行額と予算額の乖離の改善	-	-	-	-	-	-	縮減	・農業者への融資時期の傾向を反映した利子補給額に見直ししたことによる概算要求額の縮減を行っている。	23年度3次補正 6百万円 23年度は農林水産省において予算計上	農林水産省経営局	5	意欲ある多様な農業者による農業経営の推進	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興農業経営対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農業経営対策に必要な経費
		-	-	-		13	17	5	-	-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産省復興政策費 (大事項) 農業経営対策に必要な経費				

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見				平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項		
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	番号	施策名												
															反映内容	備考				
67	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金（復興関連事業）	(1,100)	(8)	(4)	一部改善 ・活動が活性化するような支援方策の見直しを行うこと。 ・執行額と予算額の乖離の改善に努めること。	-	-	-	-	執行等改善 「執行額と予算額の乖離の改善」等に努めるとともに、所要額を精査	23年度は農林水産省において予算計上	農林水産省農村振興局	6	優良農地の確保と有効利用の促進 農業生産力強化に向けた農業生産基盤の健全管理・整備 農業・農村における6次産業化の推進 都市と農村の交流等及び都市とその周辺の地域における農業の振興 農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興農山漁村活性化対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農山漁村活性化対策に必要な経費				
		(-)	(-)	(-)		(2,690)	(1,000)	(▲1,690)	(-)				農林水産省農村振興局				11	森林の有する多面的機能の発揮 林業の持続的かつ健全な発展 林産物の供給及び利用の確保 漁村の健全な発展	東日本大震災復興特別会計	(項) 農山漁村活性化対策費 (大事項) 農山漁村活性化対策に必要な経費
		-	-	-		13	1,000	987	-				復興庁				-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興事業費 (大事項) 農山漁村活性化対策に必要な経費
68	被災者営農継続支援耕作放棄地活用事業（復興関連事業）	(1,745)	(41)	(41)	一部改善 ・活動が活性化するような支援方策の見直しを行うこと。	-	-	-	-	執行等改善 更なる取組の拡大に向け、被災農家や農業生産法人（被災者雇用）に対する事業の活用に係る意向確認、支援内容の周知を行っているところ	23年度は農林水産省において予算計上	農林水産省農村振興局	6	優良農地の確保と有効利用の促進	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興優良農地確保・有効利用対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興優良農地確保・有効利用対策に必要な経費				
		-	-	-		401	623	223	-				復興庁				-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費
69	農家負担軽減支援対策事業（復興関連事業）	(542)	(542)	(58)	一部改善 ・執行額と予算額の乖離の改善に努めること。 ・実情にあった予算措置を行うこと。	-	-	-	-	執行等改善 被災状況の確認結果から実情にあった助成額に基づいた概算要求額へ見直し	23年度は農林水産省において予算計上	農林水産省農村振興局	6	優良農地の確保と有効利用の促進	一般会計	(項) 優良農地確保・有効利用対策費 (大事項) 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費				
		-	-	-		103	39	▲64	-				復興庁				-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費
70	農山漁村被災者受入円滑化支援事業（復興関連事業）	(193)	(34)	(34)	一部改善 ・関係機関との連携の強化を図ること。 ・活動指標の適切な設定を行うこと。	-	-	-	-	執行等改善 ・被災農家に対し、関係機関と一層の連携を強化して、きめ細やかな支援を推進する ・活動指標については、被災地域の復旧・復興の状況や見通し、市町村等で行っている意向調査結果を踏まえ、適切な指標の設定を行う。	23年度は農林水産省において予算計上	農林水産省農村振興局	6	優良農地の確保と有効利用の促進 農業生産力強化に向けた農業生産基盤の健全管理・整備 農業・農村における6次産業化の推進 都市と農村の交流等及び都市とその周辺の地域における農業の振興 農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興農山漁村活性化対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農山漁村活性化対策に必要な経費				
		-	-	-		10	18	8	-				復興庁				-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 農山漁村活性化対策に必要な経費
71	被災土地改良区復興支援事業（復興関連事業）	(150)	(150)	(150)	一部改善 ・活動が活性化するような支援方策の見直しを行うこと。	-	-	-	-	執行等改善 ・事業の地区採択期間を延長するとともに、事業実施主体が行政機関等と連携し、更なる本事業の普及啓発に取り組み、早急に業務運営体制を復旧することとした土地改良区が増加するなど、活動実績が向上 ・25年度予算においては、本事業による支援的かつ円滑に実施するための所要額を確保する一方、被災土地改良区の機能回復の進捗状況等を踏まえ、要求額を精査	23年度は農林水産省において予算計上	農林水産省農村振興局	6	優良農地の確保と有効利用の促進	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興優良農地確保・有効利用対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興優良農地確保・有効利用対策に必要な経費				
		-	-	-		176	83	▲93	-				復興庁				-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費
72	農山漁村再生可能エネルギー導入事業（小水力等農村地域資源活用促進事業）（復興関連事業）	(270)	(180)	(156)	一部改善 ・活動が活性化するような支援方策の見直しを行うこと。 ・執行額と予算額の乖離の改善に努めること。	-	-	-	-	現状通り 「執行額と予算額の乖離の改善」等に努めるとともに、所要額を精査	23年度は農林水産省において予算計上	農林水産省農村振興局	9	農業・農村における6次産業化の推進	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興農山漁村6次産業化対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農山漁村6次産業化対策に必要な経費				
		-	-	-		602	150	▲452	-				復興庁				-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 農山漁村6次産業化対策に必要な経費
73	農地・水保全管理支払交付金（復興関連事業）	(617)	(134)	(109)	一部改善 ・活動が活性化するような支援方策の見直しを行うこと。 ・執行額と予算額の乖離の改善に努めること。	-	-	-	-	執行等改善 ・被災地における活動組織の広域化・体制強化への追加的な支援などを実施 ・実施状況を踏まえ、都道府県からの要望額を精査	23年度は農林水産省において予算計上	農林水産省農村振興局	11	農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興農村地域資源等保全推進費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農村地域資源等保全推進に必要な経費				
		-	-	-		629	746	117	-				復興庁				-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 農村地域資源等保全推進に必要な経費
74	被災地の復興のための先端技術展開事業	(430)	(430)	(401)	現状通り	-	-	-	-	現状通り ・平成29年度までの事業であるが、平成24年度からは、復興庁一括計上事業「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」として実施。	23年度は農林水産省において予算計上	農林水産省農林水産技術会議事務局	18	農林水産分野の研究開発	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興農林水産研究開発費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費				
		-	-	-		764	2,400	1,636	-				復興庁				-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見				平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	反映内容	番号							施策名			
75	森林・農地周辺施設等の放射性物質の除去・低減技術の開発	(266)	(266)	(213)	一部改善 ・執行額と予算額の乖離の改善 ・支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上	縮減 ・平成26年度までの事業であるが、平成24年度からは、復興庁一括計上事業「農地・森林等の放射性物質の除去・低減技術の開発」として実施。 ・執行率の低い研究課題については、24年度をもって終了。 ・公募情報の周知、公募単位の細分化、十分な公募期間の確保等による改善。	-	-	-	-	23年度は農林水産省において予算計上	農林水産省農林水産技術会議事務局	18	農林水産分野の研究開発	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興農林水産業研究開発費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費		
		-	-	-			191	213	22	▲78		復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 農林水産分野の研究開発の推進に必要な経費		
76	森林・林業・木材産業に関する放射性物質緊急調査事業（復興関連事業）	(591)	(552)	(509)	一部改善 ・支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上 ・目標設定と成果測定の実施	縮減 ・1者応札となった事業については、「特用林産に知見があり、放射性物質の分析が可能な団体」を公募要件としていることが少数応札の原因と思われるため、今後は、「特用林産に知見を有する団体等との連携が可能」または「放射性物質の分析機関と連携が可能」とするなど公募要件の緩和により、1者応札の解消に努める。 ・目標設定と成果測定を実施すべきとの指摘を踏まえ、平成24年度事業から目標設定と成果測定を実施することとする。	-	-	-	-	23年度は林野庁において予算計上	林野庁	12 14 18	森林の有する多面的機能の発揮 林産物の供給及び利用の確保 農林水産分野の研究開発	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興森林整備・保全費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る森林整備・保全に必要な経費 (項) 東日本大震災復興・復興林産物供給等振興対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る林産物供給等振興対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復興・復興独立行政法人森林総合研究所運営費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る独立行政法人森林総合研究所運営費交付金に必要な経費 (項) 東日本大震災復興・復興独立行政法人森林総合研究所施設整備費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る独立行政法人森林総合研究所施設整備に必要な経費		
		-	-	-			874	68	▲806	▲806		復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 森林整備・保全に必要な経費 (大事項) 林業振興対策に必要な経費		
77	森林における除染等事業（復興関連事業）	(316)	(143)	(123)	一部改善 ・執行額と予算額の乖離の改善 ・支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上 ・活動が活性化するような支援方策の見直し	縮減 ・執行額と予算額の乖離のあった事業については、「木材の安全確保対策等」において、開発予定であった高圧水噴射方式による除染装置が、汚染水処理の問題があり中止となったために執行額が減となったものである。24年度では別方法による除染装置の開発に取り組んでおり、予算額と執行額の乖離は少なくなる見込み。 ・1者応札となったBの事業については、「農林水産省競争参加資格（全省統一資格）の役務の提供等でA又はBに格付けされた者」を公募要件としていることが少数応札の原因と思われるため、今後は、「AからCに格付けされた者」に公募要件を緩和する。また、C事業については、公募期間を長くする事により、1者応札の解消に努める。 ・予算の繰り越しがあった事業については、活動が活性化するように事業内容の周知するなど情報提供を行い、速やかな執行に努める。	-	-	-	-	23年度は林野庁において予算計上	林野庁	12 14	森林の有する多面的機能の発揮 林産物の供給及び利用の確保	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興森林整備・保全費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る森林整備・保全に必要な経費 (項) 東日本大震災復興・復興林産物供給等振興対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る林産物供給等振興対策に必要な経費		
		-	-	-			1,117	1,600	483	▲56		復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 森林整備・保全に必要な経費 (大事項) 林産物供給等振興対策に必要な経費		
78	木材加工流通施設等復旧対策（復興関連事業）	(11,240)	(707)	(427)	一部改善 ・執行額と予算額の乖離の改善 ・目標設定と成果測定の実施	縮減 23年度第3次補正による事業であり、予算成立が11月となったことから10、959百万円のうち10、532百万円は24年度に繰り越して実施することにしており、予算に対する執行率は98%となっている。また、23年度に一部不用額が発生した理由は、事業執行段階の地元調整等により事業量が減少したためである。 なお、活動指標の見込み値や実績値の把握を行うとともに、被災地域の早期復興を図るため、事業実施要望の把握と迅速な対応により、予算執行に努める。	-	-	-	-	23年度は林野庁において予算計上	林野庁	13 14	林業の持続的かつ健全な発展 林産物の供給及び利用の確保	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興林業振興対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る林業振興対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復興・復興林産物供給等振興対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る林産物供給等振興対策に必要な経費		
		-	-	-			758	800	42	▲38		復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 林業振興対策に必要な経費		
79	災害復旧関係資金利子助成事業（復興関連事業）	(505)	(505)	(460)	一部改善 ・目標設定と成果測定の実施	執行等改善 成果目標については、委員からの指摘を踏まえ、数値目標の設定を検討する。	-	-	-	-	23年度は林野庁において予算計上 H25は事項要求	林野庁	13	林業の持続的かつ健全な発展	一般会計	(項) 林業振興対策費 (大事項) 林業振興対策に必要な経費		
		-	-	-			235	-	▲235	-		復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 林業振興対策に必要な経費		
80	震災復興林業人材育成対策事業（復興関連事業）	(38)	(38)	(38)	一部改善 ・執行額と予算額の乖離の改善	縮減 事業実施主体に対し事業の進捗状況を確認しながら、適宜指導を行うなど、適正な執行管理に努める。	-	-	-	-	23年度は林野庁において予算計上	林野庁	13	林業の持続的かつ健全な発展	一般会計	(項) 東日本大震災復興・復興林業振興対策費 (大事項) 東日本大震災復興・復興に係る林業振興対策に必要な経費		
		-	-	-			247	295	48	▲12		復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 林業振興対策に必要な経費		
81	森林組合経営再建緊急支援事業（復興関連事業）	(23)	(23)	(4)	一部改善 ・執行額と予算額の乖離の改善 ・目標設定と成果測定の実施	縮減 被災森林組合等の被害や経営の状況、被災地域の復興状況等について、森林組合系統や県からのヒアリング等により、これまで以上に的確に把握するよう努め、経営再建や経営維持安定のために必要な資金をより正確に見積もることにより、執行額と予算額の乖離の改善を図ることとする。成果目標については、委員からの指摘を踏まえ、数値目標の設定を検討する。	-	-	-	-	23年度は林野庁において予算計上	林野庁	13	林業の持続的かつ健全な発展	一般会計	(項) 林業振興対策費 (大事項) 林業振興対策に必要な経費		
		-	-	-			45	38	▲7	▲7		復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産復興政策費 (大事項) 林業振興対策に必要な経費		

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見				平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	反映内容	番号							施策名			
82	東日本大震災復旧林業信用保証事業（復興関連事業）	(9,500)	(9,500)	(9,500)	一部改善	・目標設定と成果測定の実施							23年度は林野庁において予算計上 H25は事項要求	林野庁	14	林産物の供給及び利用の確保	一般会計	(項) 独立行政法人農林漁業信用基金出資 (大事項) 独立行政法人農林漁業信用基金出資に必要な経費 (項) 林産物供給等振興対策費 (大事項) 林産物供給等振興対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興林産物供給等振興対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る林産物供給等振興対策に必要な経費
		-	-	-			442	-	▲442	-				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (大事項) 林産物供給等振興対策に必要な経費
83	漁場復旧対策支援事業費（復興関連事業）	(29,057)	(29,057)	(14,140)	一部改善	・執行額と予算額の乖離の改善 ・支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上							23年度は水産庁において予算計上	水産庁	15	水産資源の回復	一般会計	(項) 水産資源回復対策費 (大事項) 水産資源回復対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興水産資源回復対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る水産資源回復対策に必要な経費
		-	-	-			7,884	2,764	▲5,120	▲5,120				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (大事項) 水産資源回復対策に必要な経費
84	被災海域における種苗放流支援事業（復興関連事業）	(2,161)	(1,861)	(363)	一部改善	・執行額と予算額の乖離の改善							23年度は水産庁において予算計上	水産庁	15	水産資源の回復	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興水産資源回復対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る水産資源回復対策に必要な経費
		-	-	-			2,054	1,393	▲661	▲661				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (大事項) 水産資源回復対策に必要な経費
85	漁業・養殖業復興支援事業（復興関連事業）	(81,753)	(81,753)	(81,753)	抜本的改善	・目標設定と成果測定の実施							23年度は水産庁において予算計上	水産庁	16	漁業経営の安定	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興漁業経営安定対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る漁業経営安定対策に必要な経費
		-	-	-			10,606	-	▲10,606	▲10,606				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (大事項) 漁業経営安定対策に必要な経費
86	共同利用漁船等復旧支援対策事業（復興関連事業）	(38,679)	(2,499)	(2,452)	-	・目標設定と成果測定の実施							23年度は水産庁において予算計上	水産庁	16	漁業経営の安定 ただし、(項) 風水害等対策費及び(項) 東日本大震災復旧・復興風水害等対策費については対象外	一般会計	(項) 漁業経営安定対策費 (大事項) 漁業経営安定対策に必要な経費 (項) 風水害等対策費 (大事項) 養殖施設災害復旧等に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興漁業経営安定対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る漁業経営安定対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興風水害等対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る養殖施設災害復旧等に必要な経費
		-	-	-			3,880	2,894	▲986	▲986				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (大事項) 漁業経営安定対策に必要な経費 (大事項) 養殖施設災害復旧等に必要な経費
87	漁業者・漁協等への無利子・無担保・無保証人融資事業（復興関連事業）	(27,021)	(27,021)	(15,252)	抜本的改善	・執行額と予算額の乖離の改善 ・目標設定と成果測定の実施							23年度は水産庁において予算計上	水産庁	16	漁業経営の安定	一般会計	(項) 漁業経営安定対策費 (大事項) 漁業経営安定対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興漁業経営安定対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る漁業経営安定対策に必要な経費
		-	-	-			10,702	765	▲9,937	▲9,937				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (大事項) 漁業経営安定対策に必要な経費
88	漁業復興担い手確保支援事業費（復興関連事業）	(1,136)	(1,136)	(151)	一部改善	・執行額と予算額の乖離の改善 ・支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上 ・コストの削減 ・活動が活性化するような支援方策の見直し							23年度は水産庁において予算計上	水産庁	16	漁業経営の安定	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興漁業経営安定対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る漁業経営安定対策に必要な経費
		-	-	-			1,068	700	▲368	▲368				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (大事項) 漁業経営安定対策に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見				平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	番号	施策名										
															反映内容	備考		
89	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業費 (復興関連事業)	(831)	(78)	(12)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・執行額と予算額の乖離の改善 ・支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上 ・目標設定と成果測定の実施 ・活動が活性化するような支援方策の見直し 	-	-	-	-	執行等改善	<p>本事業は、省エネ機器設備に関し、震災によるメーカーの生産能力の低下・納品遅延等によって漁業者グループにおける23年度内の導入が困難となり、23年度予算額の大半を、助成対象グループ及び対象機器を確定の上、24年度に繰越し、支援を継続しており、全額執行の見込みであり、改善すべき執行額と予算額の乖離は生じない予定。よって、本事業の支援方策としても適切であると考えます。</p> <p>また、「新規就業者確保」に加え、「燃油使用量削減」に係る成果目標を設定しており、適切な目標の下、事業を実施しているところ。</p> <p>加えて、一者応募については、上記の点検結果のとおり、応募者数が増加するよう、公募期間の拡大等の見直しを検討してまいります。</p> <p>なお、本事業に関し、23年度予算額は前述のとおり、24年度に繰越しの上で支援を継続しており、現時点で成果の検証を行うことは困難であるが、事業完了時点で必要な検証を行ってまいります。</p>	23年度は水産庁において予算計上	水産庁	16	漁業経営の安定	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興漁業経営安定対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る漁業経営安定対策に必要な経費
		-	-	-			239	326	86	-				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (大事項) 漁業経営安定対策に必要な経費
90	水産業共同利用施設復旧整備事業 (復興関連事業)	(73,108)	(1,238)	(833)	一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・執行額と予算額の乖離の改善 ・目標設定と成果測定の実施 ・活動実績が活性化するような支援方策の見直し 	-	-	-	-	縮減	<p>平成25年度予算においては、地方公共団体からの要望調査の結果に基づく要求額とし、執行額と予算額の乖離を改善するとともに、執行においては活動実績が活性化するよう地方公共団体との連携をより密にし、改善を図る。</p>	23年度は水産庁において予算計上	水産庁	15 16 17	水産資源の回復 漁業経営の安定 漁村の健全な発展	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興水産業強化対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る水産業強化対策に必要な経費
		-	-	-			10,009	8,165	▲1,844	▲1,844				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (大事項) 水産業強化対策に必要な経費
91	水産業共同利用施設復旧支援事業 (復興関連事業)	(47,010)	(16,971)	(13,559)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・執行額と予算額の乖離の改善 ・目標設定と成果測定の実施 ・活動実績が活性化するような支援方策の見直し 	-	-	-	-	縮減	<p>平成25年度予算においては、地方公共団体からの要望調査の結果に基づく要求額とし、執行額と予算額の乖離を改善するとともに、執行においては活動実績が活性化するよう地方公共団体との連携をより密にし、改善を図る。</p>	23年度は水産庁において予算計上	水産庁	15 16 17	水産資源の回復 漁業経営の安定 漁村の健全な発展	一般会計	(項) 漁村振興対策費 (大事項) 水産物加工・流通等対策に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興水産業強化対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る水産業強化対策に必要な経費
		-	-	-			3,340	2,209	▲1,131	▲1,131				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (大事項) 水産業強化対策に必要な経費
92	加工原料等の安定確保取組支援 (復興関連事業)	(236)	(236)	(32)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・執行額と予算額の乖離の改善 ・活動実績が活性化するような支援方策の見直し 	-	-	-	-	執行等改善	<p>平成24年度においては、予算執行に際して地方公共団体との連携を密にしたことにより、平成24年7月17日付けで全額割当内示済みとなったところ。</p> <p>平成25年度予算においては、地方公共団体の要望調査の結果を踏まえつつ、被災地更なる復興に必要な事業を追加するとともに、執行においては活動実績が活性化するよう地方公共団体との連携をより密にし、改善を図る。</p>	23年度は水産庁において予算計上	水産庁	17	漁村の健全な発展	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興漁村振興対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る水産物加工・流通等対策に必要な経費
		-	-	-			98	98	-	-				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (大事項) 水産物加工・流通等対策に必要な経費
93	養殖施設災害復旧事業費補助金 (東日本大震災) (復興関連事業)	(34,698)	(34,698)	(18,927)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・執行額と予算額の乖離の改善 ・目標設定と成果測定の実施 	-	-	-	-	縮減	<p>「執行額と予算額の乖離の改善」について、本事業は、激甚法に基づき、東日本大震災に被災した個人の養殖業者の養殖施設の復旧を支援するものであり、対象道県からの報告に基づき、被災した個人の養殖業者の方々が復旧を希望された場合に必要予算を確保したものであるが、養殖業者の方々が迅速な復旧を図る観点から、共同利用の形態で養殖施設を復旧するケースが多くなってしまったこと等から不具合が生じたが、今後は、より一層、対象道県との綿密な情報交換を行って必要事業額を精査し、執行額と予算額の乖離を最小化することとしたい。</p> <p>「適切な成果目標の設定」については、本事業の内容が復旧を希望された養殖業者の方々の養殖施設の復旧を支援するものであることから、成果目標について「養殖施設が整備された経営体数」とし、目標値については、復旧を希望されている3,981経営体すべてとしたところである。このため、現行どおり、復旧を希望されている者すべての養殖施設の整備を目標とさせていただきたい。</p> <p>「事業成果の検証」については、現在も大部分の対象道県で復旧作業が進められていることから、対象道県の事業完了後に復旧状況の確認を実施することとしたい。</p> <p>なお、福島県の制限区域内の養殖施設については、現在、事業が実施できる状況にないが、今後、状況が改善し、事業実施が可能となった場合に備え、25年度においても、福島県分を予算要求する必要がある。</p>	23年度は水産庁において予算計上	水産庁	-	-	一般会計	(項) 風水害等対策費 (大事項) 養殖施設災害復旧等に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興風水害等対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る養殖施設災害復旧等に必要な経費
		-	-	-			1,080	540	▲540	▲540				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 農林水産業復興政策費 (大事項) 養殖施設災害復旧等に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見		平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項			
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要								番号	施策名					
94	農地・農業用施設等の復興関連事業	(293,745)	(44,875)	(25,660)	一部改善	・コストの削減に努めること。	-	-	-	-	・災害復旧事業に関しては、コストの削減に努めてきたところだが、引き続き、コスト削減事例を活用することで、一層のコスト削減に努めるとともに、早期の復旧に取り組む。 ・土地改良事業等に関しては、国営事業においては、コスト削減対策を類型化し、統一的な考え方の下に対策を確認・評価するシステムを平成24年度から試行しているところであり、同システムについて必要な見直しを行い、今後とも一層のコスト削減に努めていく。補助事業については、国営事業と同様の取組を行うよう指導する。	農林水産省農村振興局	6	7	11	一般会計	(項) 農業生産基盤保全管理・整備事業費 (大事項) 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費 (項) 海岸事業費 (大事項) 海岸事業に必要な経費 (項) 農地等保全事業費 (大事項) 農地等保全事業に必要な経費 (項) 水資源開発施設災害復旧事業費 (大事項) 水資源開発施設災害復旧事業に必要な経費 (項) 農業施設災害復旧事業費 (大事項) 農業施設災害復旧事業に必要な経費 (項) 農業施設災害関連事業費 (大事項) 農業施設災害関連事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興農業生産基盤保全管理・整備事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興に係る農地等保全事業に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る農地等保全事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興農業施設災害復旧事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害復旧事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興農業施設災害関連事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害関連事業に必要な経費			
		(-)	(-)	(-)														執行等改善	東日本大震災復興特別会計	(項) 農業生産基盤保全管理・整備事業費 (大事項) 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費 (項) 農地等保全事業費 (大事項) 農地等保全事業に必要な経費 (項) 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費 (大事項) 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費
		-	-	-																23年度は農林水産省において予算計上
95	農山漁村地域整備交付金（復興関連事業）	(1,899)	(184)	(182)	一部改善	・コストの削減に努めること。	-	-	-	-	・「コストの削減」に努めるとともに所要額を精査	農林水産省農村振興局	6	7	11	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興農山漁村地域整備事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る農山漁村地域整備事業に必要な経費			
		(-)	(-)	(-)														執行等改善	東日本大震災復興特別会計	(項) 農山漁村地域整備事業費 (大事項) 農山漁村地域整備事業に必要な経費
		-	-	-															23年度は農林水産省において予算計上	復興庁
95-2	森林整備事業（補助・復興関連事業）	(7,418)	(892)	(892)	一部改善	・コストの削減に努めるべきであった。	-	-	-	-	標準工程の基礎となるデータを収集・分析し、その結果に基づいた適時適切な標準工程の見直しを実施	林野庁	12	一般会計	(項) 森林整備事業費 (大事項) 森林整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興森林整備事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る森林整備事業に必要な経費					
		(-)	(-)	(-)												執行等改善	東日本大震災復興特別会計	(項) 森林整備事業費 (大事項) 森林整備事業に必要な経費		
		-	-	-													23年度は林野庁において予算計上	復興庁	-	-
96	治山事業（補助・復興関連事業）	(7,049)	(816)	(802)	一部改善	・コストの削減に努めること。 ・支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上に努めること。	-	-	-	-	現地発生材の活用等に加え、ある程度のコスト削減効果が確認されているもの普及が進んでいない一部の新工法において、現状と課題等を調査・分析し、さらなる普及を図ることによりコスト削減・必要となる成果内容を踏まえつつ、必須項目の内容そのものや業務経験の範囲についても柔軟に届け、参入しやすい要件の設定するなど改善	林野庁	12	一般会計	(項) 治山事業費 (大事項) 治山事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興治山事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る治山事業に必要な経費					
		(-)	(-)	(-)												執行等改善	東日本大震災復興特別会計	(項) 治山事業費 (大事項) 治山事業に必要な経費		
		-	-	-													23年度は林野庁において予算計上	復興庁	-	-
97	森林整備事業（独法・復興関連事業）	(2,002)	(65)	(65)	一部改善	・コストの削減に努めること。	-	-	-	-	本事業においては、これまで再生砂利の利用、長伐期化の推進などによる工事・森林造成コスト削減を進めてきたところであり、引き続き、コスト削減に向けた取り組みを徹底し、更なるコスト削減を進める。	林野庁	12	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興森林整備事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る森林整備事業に必要な経費					
		(-)	(-)	(-)												執行等改善	東日本大震災復興特別会計	(項) 森林整備事業費 (大事項) 森林整備事業に必要な経費		
		-	-	-													23年度は林野庁において予算計上	復興庁	-	-

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見			平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	反映内容							番号	施策名		
98	水産基盤整備事業（補助・復興関連事業）	(18,232)	(18,232)	(400)	抜本的改善 ・コストの削減に努めること。 ・成果目標達成のための支援方策の見直しを行うこと。 ・成果指標の適切な設定を行うこと。 ・執行額と予算額の乖離の改善に努めること。	執行等改善 ・リサイクル材の活用、関係府省連携等によるコスト削減の取組推進 ・部分供用が可能な施工順序等の見直しによる段階的成果達成の工夫・配慮 ・事業の円滑な実施のための測量設計の迅速な実施、復興方針に基づく地元調整の迅速な対応	-	-	-	-	23年度は水産庁において予算計上	水産庁	17	漁村の健全な発展	一般会計	(項)水産基盤整備費 (大事項)水産基盤整備に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興水産基盤整備費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費	
		(-)	(-)	(-)			(3,516)	(5,024)	(1,508)	(-)						東日本大震災復興特別会計	(項)水産基盤整備費 (大事項)水産基盤整備に必要な経費
		-	-	-			15,752	18,778	3,026	-						復興庁	(項)農山漁村地域整備事業費 (大事項)水産基盤整備に必要な経費
98-2	水産基盤整備事業（直轄・復興関連事業）	(1,553)	(1,553)	(1,505)	一部改善 ・コストの削減に努めるべきであった。 ・支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上に努めるべきであった。	執行等改善 ・リサイクル材の活用、関係府省連携等によるコスト削減の取組推進 ・調査業務における競争性・透明性向上のための一般競争入札の実施	-	-	-	-	23年度は水産庁において予算計上	水産庁	17	漁村の健全な発展	一般会計	(項)水産基盤整備費 (大事項)水産基盤整備に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興水産基盤整備費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る水産基盤整備に必要な経費	
		-	-	-			1,032	1,890	858	-						復興庁	(項)農山漁村地域整備事業費 (大事項)北海道水産基盤整備に必要な経費
99	山林施設災害復旧等事業（復興関連事業）	(54,810)	(19,375)	(4,319)	一部改善 ・コストの削減に努めること。	執行等改善 本事業の実施に当たり、工法の比較検討や優良事例を参考にすると効率的な事業実施に努めてきたところであり、引き続きコストの削減に努める。	-	-	-	-	23年度は林野庁において予算計上	林野庁	-	-	一般会計	(項)山林施設災害復旧事業費 (大事項)山林施設災害復旧事業に必要な経費 (項)山林施設災害関連事業費 (大事項)山林施設災害関連事業に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興山林施設災害復旧事業費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る山林施設災害復旧事業に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興山林施設災害関連事業費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る山林施設災害関連事業に必要な経費	
		-	-	-			1,177	14,621	13,444	-						復興庁	(項)東日本大震災災害復旧等事業費 (大事項)山林施設災害復旧事業に必要な経費 (大事項)山林施設災害復旧事業の補助率引上差額に必要な経費
100	漁港関係等災害復旧事業（復興関連事業）	(259,676)	(24,053)	(20,100)	一部改善 ・コストの削減に努めること。	執行等改善 現地発生資材の活用等のコスト削減事例を参考に、効率的な事業の実施によりコストを削減	-	-	-	-	23年度は水産庁において予算計上	水産庁	-	-	一般会計	(項)漁港施設災害復旧事業費 (大事項)漁港施設災害復旧事業に必要な経費 (項)漁港施設災害関連事業費 (大事項)漁港施設災害関連事業に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興漁港施設災害復旧事業費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る漁港施設災害復旧事業に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興漁港施設災害関連事業費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る漁港施設災害関連事業に必要な経費	
		-	-	-			7,690	158,167	150,477	-						復興庁	(項)東日本大震災災害復旧等事業費 (大事項)漁港施設災害復旧事業に必要な経費
101	東日本大震災復興特別貸付等（復興関連事業）	(253,550)	(253,550)	(253,550)	現状通り 被災中小企業の状況を慎重に見極めつつ、震災からの復興に万全を期するよう適切な支援対象・期間を設定すること。	現状通り 被災中小企業の状況や事業の実績等を踏まえ、真に必要な経費に限定しつつ、着実に実施していきたい。	-	-	-	-	平成23年度一次・二次・三次補正予算計上 23年度は中小企業庁において予算計上	中小企業庁	4	取引・経営の安心	一般会計	(項)中小企業事業環境整備費 (大事項)中小企業事業環境の整備に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興中小企業事業環境整備費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る中小企業事業環境の整備に必要な経費	
		-	-	-			(31,500)	-	-	-						復興庁	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費 (大事項)中小企業事業環境の整備に必要な経費
102	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業（復興関連事業）	(25,435)	(31,548)	(31,536)	現状通り 被災地のニーズも高く、被災中小企業の復興に寄与しているが、支援対象の厳密な確認等効率的な執行に努めること。	現状通り 本事業の趣旨に照らして、熟度の高い事業となるよう関係機関と連携して取り組んでいく。	-	-	-	-	平成23年度一次補正予算、二次補正予算計上 23年度は中小企業庁において予算計上	中小企業庁	1	経済成長	一般会計	(項)中小企業事業環境整備費 (大事項)中小企業事業環境の整備に必要な経費	
		-	-	-			(49,966)	-	-	-						復興庁	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興事業費 (大事項)中小企業事業環境の整備に必要な経費
103	独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金（復興関連事業）	(30,937)	(30,937)	(30,937)	現状通り 被災中小企業の復旧復興に万全を期すとともに、執行実績、事業の進捗状況、達成度等を踏まえ、効率的な執行に努めること。	執行等改善 被災地域産業地区再整備事業(仮設工場等の整備)において、市町村へのヒアリング等を行った上、必要額を精査するなど、効率的な執行に努めている。	-	-	-	-	平成23年度一次補正予算、二次補正予算、三次補正予算計上	中小企業庁	1 4	経済成長 取引・経営の安心	一般会計	(項)独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費 (大事項)独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	
		-	-	-			(317)	(1,219)	-	-						東日本大震災復興特別会計	(項)独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費 (大事項)独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費
		-	-	-			5,000	3,000	▲2,000	-							復興庁

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見				Cのうち 反映額	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項		
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B				差引き B-A=C	番号			施策名	
103-2	中小企業再生支援協議会事業(復興関連事業)	(7,523)	(476)	(52)	現状通り	繰り越した事業については、引き続き被災中小企業の復興に資するよう、ニーズを常にフォローし、適切に実施していくこと。また、既執行分の事業の再生実績を示すこと。	-	-	-	現状通り	被災地におけるニーズを踏まえ、引き続き、二重債務問題に適切に対応していく。	平成23年度二次補正予算計上、平成23年度三次補正予算計上 23年度は中小企業庁において予算計上	中小企業庁	1	経済成長	一般会計	(項)経営革新・創業促進費 (大事項)経営革新・創業促進に必要な経費 (項)東日本大震災復旧・復興経営革新・創業促進費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る経営革新・創業促進に必要な経費
		-	-	-			-	3,131	3,131			-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (大事項)経営革新・創業促進に必要な経費
103-3	国内放射線量測定等支援事業(復興関連事業)	(193)	(136)	(9)	現状通り	繰り越した事業については、引き続き被災地のニーズを踏まえ適切に実施していくこと。また、経度検査の実施が製品の風評被害払拭に役立っていたのか、風評被害の現状・実態と併せて説明すること。	-	-	-	現状通り	繰り越した事業については適切に実施することとしている。放射線量測定等に関する指導・助言を通じ、測定結果を取引先に提示する等によって、風評被害の払拭に役立っており、今後、警戒区域等の見直しにより、企業立地や帰還企業の操業再開の進展が予想されることから、引き続き、当該事業を実施することが必要。	平成23年度三次補正予算計上 23年度は経済産業省において予算計上	経済産業省地域経済産業G	1	経済成長	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興地域経済活性化対策費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る地域経済産業活性化に必要な経費
		-	-	-			-	63	63			-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (大事項)地域経済産業活性化に必要な経費
103-4	被災地域産品販路開拓等支援事業(復興関連事業)	(599)	(11)	(11)	現状通り	繰り越した事業については、引き続き被災地域に資するよう、適切に実施していくこと。また、目標としている経済効果の水準に向けて事業が順調に推移しているのか、進捗状況を説明すること。	-	-	-	現状通り	繰り越した事業については適切に実施することとしている。当該事業は現在執行中であり、交付申請段階において、全交付先(20事業者)合計で、商談件数897件、商談成約総額約31億8千万円の成果を見込んでいる。この達成に向けて、経済産業局等の担当者が進捗状況のチェックを行っており、当初計画通り順調に推移している。	平成23年度三次補正予算計上 23年度は経済産業省において予算計上	経済産業省地域経済産業G 経済産業省商務情報政策局	1	経済成長	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興地域経済活性化対策費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る地域経済産業活性化に必要な経費
		-	-	-			-	200	200			-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (大事項)地域経済産業活性化に必要な経費
104	イノベーション拠点立地推進事業(復興関連事業)	(35,000)	(35,000)	(35,000)	現状通り	今後も事業(基金)の適切な進捗管理に留意するとともに、事業効果の把握に努めること。また、既に補助を実施した事業者により開発された技術の実績について説明すること。	-	-	-	現状通り	基金管理のみならず、個別事業者毎に進捗を管理している。また、現在、本基金事業により採択された事業者の大多数が、本事業を実施中であるため、今後、事業効果の把握に注力したいと考えているが、一部の事業者においては、本事業による設備整備等を終え、事業者自らが実施する、技術の実証・評価に着手しており、その中には、既に、技術の実用化のみならず、事業化を達成した事業者もいる。	平成23年度三次補正予算計上 23年度は経済産業省において予算計上	経済産業省産業技術環境局	1	経済成長	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興技術革新促進・環境整備費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る産業技術の研究開発の推進に必要な経費
		-	-	-			14,000	8,180	▲5,820			-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (大事項)産業技術の研究開発の推進に必要な経費
104-2	浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業(復興関連事業)	(12,500)	0	0	現状通り	事業目的や成果目標等に照らして、これまでの実証事業としての成果(ビジネスや制度改正につながる成果が得られたか等)を検証するとともに、繰越分について引き続き適切な執行を図り、実証事業としての成果を具体的に活用していくこと。	-	-	-	現状通り	事業目的に照らしつつ、引き続き、本事業を着実に実施していく。	平成23年度三次補正予算計上 23年度は資源エネルギー庁において予算計上	資源エネルギー庁	3	資源エネルギー・環境政策	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興電力安定供給対策費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る電力の安定供給対策に必要な経費
		-	-	-			-	11,500	11,500			-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー供給安定確保等復興政策費 (大事項)電力の安定供給対策に必要な経費
105	発電用原子炉等事故対応関連技術基盤整備委託費(復興関連事業)	(984)	(112)	(112)	現状通り	事業目的や成果目標等に照らして、これまでの成果を検証し、引き続き適切な執行を図ること。	-	-	-	現状通り	事業のあり方について適宜見直しを行いながら、国民に対する説明責任を果たしつつ、本事業を進めていく。	平成23年度三次補正予算計上 23年度は資源エネルギー庁において予算計上	資源エネルギー庁	3	資源エネルギー・環境政策	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興電力基盤高度化等対策費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る電力基盤の高度化等に必要な経費
		-	-	-			1,500	-	▲1,500			-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (大事項)電力基盤の高度化等に必要な経費
106	発電用原子炉等事故対応関連技術開発費補助金(復興関連事業)	(995)	(109)	-	現状通り	事業目的や成果目標等に照らして、これまでの成果を検証し、引き続き適切な執行を図ること。	-	-	-	現状通り	事業のあり方について適宜見直しを行いながら、国民に対する説明責任を果たしつつ、本事業を進めていく。	平成23年度三次補正予算計上 23年度は資源エネルギー庁において予算計上	資源エネルギー庁	3	資源エネルギー・環境政策	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興電力基盤高度化等対策費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る電力基盤の高度化等に必要な経費
		-	-	-			500	-	▲500			-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)経済・産業及エネルギー安定供給確保等復興政策費 (大事項)電力基盤の高度化等に必要な経費
107	被災中小企業の早期復興に向けた資金支援(復興関連事業)	(40,000)	(40,000)	(40,000)	現状通り	本事業の実施による成果を示すこと。	-	-	-	現状通り	本事業における23年度の実績は、76件、77億円となっている。	平成23年度三次補正予算計上 23年度は中小企業庁において予算計上	中小企業庁	1	経済成長	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興独立行政法人中小企業基盤整備機構出資 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費
		-	-	-			10,000	-	▲10,000			-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興独立行政法人中小企業基盤整備機構出資に必要な経費
108	社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連)	(14,541)	(757)	(727)	一部改善	-省内の手続きを円滑化し、交付申請から交付決定までの期間の短縮等、手続きの迅速化を図るべき。 -交付金の執行実績データについて、体系的かつ効率的に収集できる仕組みとなるよう、関係通知の見直し等を行うべき。	-	-	-	執行等改善	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、社会資本整備総合交付金の執行において、省内の手続きを円滑化し、交付申請から交付決定までの期間の短縮等、手続きの迅速化を図る。また、活動実績の把握の観点から、社会資本整備総合交付金の執行実績データの体系的かつ効率的な収集のため、関係通知の見直しに着手することとする。	平成24年度以降は復興庁で予算計上	国土交通省大臣官房	37	総合的な国土形成を推進する	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興社会資本総合整備事業費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る社会資本総合整備事業に必要な経費
		-	-	-			26,676	43,465	16,789			-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)東日本大震災復興事業費 (大事項)社会資本総合整備事業に必要な経費 (大事項)離島社会資本総合整備事業に必要な経費
109	地域公共交通確保維持改善事業(東日本大震災関連)	(810)	(810)	(412)	一部改善	特定被災地域公共交通調査事業の実施に当たっては、効果的に事業を推進するため、地域のニーズ把握を適切に行うよう、地方公共団体等に対し適切に助言、サポートすべき。	-	-	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、被災地域の生活交通のニーズ把握等を適切に行われるよう適切にサポートを行う。	平成24年度以降は復興庁で予算計上	国土交通省総合政策局	27	地域公共交通の維持・活性化を推進する	一般会計	(項)東日本大震災復旧・復興地域公共交通維持・活性化推進費 (大事項)東日本大震災復旧・復興に係る地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費
		-	-	-			2,574	2,980	406			-	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費 (大事項)地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見				平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項							
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	反映内容	番号							施策名										
111	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費	(355)	(355)	(349)	一部改善 引き続きアンケート調査票の回収率向上に取り組むとともに、提供する情報の内容について、ユーザーのニーズの高い事項等に絞り込むなど、必要な見直しを行うこと。	-	-	(309)	(649)	(340)	-	-	要求額のうち重点要求340百万円	国土交通省土地・建設産業局	31	不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場等の環境整備等推進に必要な経費							
		-	-	-				10	10	-				-	平成24年度以降は復興庁で予算計上	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 住宅・地域公共交通等復興政策費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費					
112	土地境界の明確化の推進（東日本大震災関連）	(1,847)	(1,021)	(589)	一部改善 被災地の早期復興や津波想定地域等の防災力の向上など、地域のニーズに合った効率的・効果的な事業執行を図ること。	-	-	-	-	-	-	-	被災地における土地境界の明確化を推進するため、復興庁と国土交通省で連携し、引続きニーズの把握に努めるとともに、国直轄の仕組みを利用しながら、被災地の復興のために事業推進を図る。また、震災の教訓を踏まえ、全国の防災関連事業と連携した地籍整備（国直轄の官民境界本調査や、市町村等が行う地籍調査等）を推進する。	国土交通省土地・建設産業局	34	地籍の整備等の国土調査を推進する	一般会計	(項) 国土調査費 (大事項) 国土調査に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興国土調査費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る国土調査に必要な経費							
		-	-	-				(1,771)	(2,913)	(1,142)				-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 国土調査費 (大事項) 国土調査に必要な経費								
		-	-	-				740	583	▲157				-	-	平成24年度以降は復興庁で予算計上	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 住宅・地域公共交通等復興政策費 (大事項) 国土調査に必要な経費				
113	まちづくり関連事業（市街地の液状化による宅地防災対策）（東日本大震災関連）	(100)	(100)	(100)	一部改善 ・企画競争による発注については適切である。 ・国が調査を実施する必要性を厳格に精査した上で、被災自治体と連携を密にし、検討成果が具体的な事業に活用される観点から必要な調査費を計上するとともに、対策に適切に反映されるようにすべきである。	-	-	-	-	-	-	-	液状化対策推進事業は今回の復興に際し新たに創設され、これまでに事業化の例がないことから、予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、円滑かつ迅速な被災地の復興に向けて国において対策工法の適用対象の考え方や技術基準の提示等を通じた支援を行うこととしており、検討状況については随時被災自治体に対する情報提供、総括的なマニュアルとして取りまとめ公表することとしている。また、主要な二つの対策工法について、適用が困難又は高コストとなる場合等について、その他の工法の適用可能性も含め検討を進め、被災地の早急な復興を支援することとしている。	国土交通省都市局	25	都市再生・地域再生を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興都市再生・地域再生整備事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る都市再生・地域再生整備事業に必要な経費							
		-	-	-				100	32	▲68				▲68	平成24年度以降は復興庁で予算計上	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興事業費 (大事項) 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費					
114	河川・海岸等復旧・復興事業（水管理・国土保全局所管）（東日本大震災関連）	(77,200)	(12,014)	(10,502)	一部改善 早期に本復旧が完了するよう、自治体や各機関との連携強化を図り、より効率的・効果的な実施に努める。	-	-	(52,258)	(-)	(▲52,258)	-	-	-	自治体や各機関と連携し、本復旧の速やかな実施や復興に資する整備を着実に実施するとともに、今後発生すると想定されている東海、東南海、南海地震等の大規模地震等への備えを全国で集中的に実施する。	国土交通省水管理・国土保全局	12 8	水害・土砂災害の防止・減災を推進する 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	社会資本整備事業特別会計 治水勘定	(項) 東日本大震災復旧・復興河川整備事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る河川整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興北海道河川整備事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る河川整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興砂防事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る砂防事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興総合流域防災事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る総合流域防災事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復興河川整備事業費 (大事項) 東日本大震災復興に係る河川整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復興北海道河川整備事業費 (大事項) 東日本大震災復興に係る河川整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復興砂防事業費 (大事項) 東日本大震災復興に係る砂防事業に必要な経費						
		(199,780)	(48,434)	(6,609)				-	-	-								-	-	国土交通省水管理・国土保全局	13 4	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興海岸事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る海岸事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興河川等災害関連事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害関連事業に必要な経費	
		-	-	-				156,444	266,039	109,595								-	-	平成24年度以降は復興庁で予算計上	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災災害復旧等事業費 (大事項) 河川等災害復旧事業に必要な経費 (大事項) 河川等災害関連事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復興事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (大事項) 砂防事業に必要な経費
		-	-	-				(-)	(37,873)	(37,873)								-	-	国土交通省水管理・国土保全局	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (項) 砂防事業費 (大事項) 砂防事業に必要な経費 (項) 北海道開発事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (項) 海岸事業費 (大事項) 海岸事業に必要な経費	

事業番号	事業名	平成23年度補正後予算額	平成23年度		評価結果	予算監視・効率化チームの所見				Cのうち反映額	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項						
			執行可能額	執行額		所見の概要	平成24年度当初予算額	平成25年度要求額	差引き				反映内容	番号			施策名					
																		A	B	B-A=C		
114-2	東日本大震災に係る復興関連事業（道路関係）（東日本大震災関連）	(302,032)	(117,944)	(99,646)	一部改善 東日本大震災の被災地の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路等の復興道路・復興支援道路の整備、法面・盛り土等の防災対策や橋梁の耐震補強等の道路の防災対策を、関係機関や地元自治体と連携を図りつつ、迅速に事業を実施すること。	(185,139)	-	(▲185,139)	-	執行等改善 被災地の早期の復興を図るため、三陸沿岸道路等の太平洋沿岸軸、沿岸部と東北道をつなぐ断続の強化について、民間の技術力を使用した事業推進体制（事業促進PPP）を導入しつつ、重点的な整備等を推進する。		国土交通省道路局	15	道路交通の安全性を確保・向上する等		社会資本整備事業特別会計 道路整備勘定	<small>(項) 東日本大震災復旧・復興関連道路整備事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る高速道路の活用に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興関連交通安全対策事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る道路更新等の対策事業及び維持に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る道路交通安全対策事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興関連北関東圏道路交通安全対策事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る道路更新等の対策事業に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る道路交通安全対策事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興関連東海圏道路交通安全対策事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る道路更新等の対策事業に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る道路交通安全対策事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興関連近畿圏道路交通安全対策事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る道路更新等の対策事業に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る道路交通安全対策事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興関連中国地方圏道路交通安全対策事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る道路更新等の対策事業に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る道路交通安全対策事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興関連四国圏道路交通安全対策事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る道路更新等の対策事業に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る道路交通安全対策事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興関連九州圏道路交通安全対策事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る道路更新等の対策事業に必要な経費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る道路交通安全対策事業に必要な経費</small>					
						-	-	-	-									(32,900)	(32,900)	-	東日本大震災復興特別会計	<small>(項) 沖縄開発事業費 (大事項) 維持管理に必要な経費 (項) 東日本大震災復興事業費 (大事項) 維持管理に必要な経費 (大事項) 道路交通安全対策事業に必要な経費 (大事項) 地域連携道路事業に必要な経費 (大事項) 北海道開発事業費 (大事項) 維持管理に必要な経費 (大事項) 道路交通安全対策事業に必要な経費 (大事項) 道路交通安全対策事業費 (大事項) 維持管理に必要な経費 (大事項) 道路交通安全対策事業に必要な経費</small>
						-	-	-	-									172,248	172,248	-		
115	東日本大震災公的賃貸住宅等復旧・復興事業（東日本大震災関連）	(170,293)	(147,547)	(7,320)	一部改善 URの職員派遣への支援については、復興事業の事務費や委託費の中で対応する本来の形態に戻すこととして、本事業においては廃止するほか、その他の事業については、適切な事業執行に努める。	-	-	-	-	縮減 所見のとおり、URの職員派遣への支援については、復興事業の事務費や委託費の中で対応する本来の形態に戻すこととして、本事業においては廃止するほか、その他の事業については、適切な事業執行に努めることとする。		国土交通省住宅局	1 2 9 11 25	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境、良質な住宅ストックの形成を図る 住宅の取得・賃貸、修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する 地球温暖化防止等の環境の保全を行う 住宅・市街地の防災性を向上する 都市再生・地域再生を推進する	一般会計	<small>(項) 住宅対策事業費 (大事項) 住宅対策事業に必要な経費 (項) 住宅施設災害復旧事業費 (大事項) 住宅施設災害復旧事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興住宅対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る住宅対策費に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興住宅防犯事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る住宅防犯事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興都市再生・地域再生整備事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興住宅市場整備推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興地球温暖化防止等対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費</small>						
						-	-	-	1,530								700	▲830	▲430	復興庁	-	-
116	東日本大震災災害復興住宅融資等緊急対策費補助金（東日本大震災関連）	(206,700)	(206,700)	(206,700)	一部改善 復興住宅の建設という見通しがたい事態への対応ではあるものの、必要経費を厳格に管理し、余裕分については適切に返納する。さらに、想定される事業規模の把握・精査を適宜行い、予算と執行の乖離の抑制に努める。	-	-	-	-	- 想定される事業規模の把握・精査を適宜行い、必要経費を厳格に管理していく。		国土交通省住宅局	2	住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	一般会計	<small>(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興住宅市場整備推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る住宅市場の環境整備の推進に必要な経費</small>						
						-	-	-	53,900								0	▲53,900	-	復興庁	-	-
117	鉄道施設安全対策事業（災害復旧）（東日本大震災関連）	(6,562)	(3,549)	(2,477)	抜本的改善 多額の不用・繰越が発生していることから、事業の進捗を厳格に管理し、事業執行の抜本的な改善に努めるべき。	-	-	-	-	執行等改善 事業内容と進捗状況の把握を逐次細かく行い、厳格な予算管理を指導する。また、復旧方法や施行順序等にも積極的により効率的な手段を勧告することで、適切な予算執行に努めていきたい。		国土交通省鉄道局	-	-	一般会計	<small>(項) 東日本大震災復旧・復興公共交通等安全対策費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興公共交通等安全対策費</small>						
						-	-	-	2,250								900	▲1,350	-	復興庁	-	-
117-2	港湾整備事業（東日本大震災関連）	(15,069)	(5,297)	(5,274)	一部改善 引き続き競争性を高める取り組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。	(44,414)	-	(▲44,414)	-	執行等改善 東日本大震災からの早期復興に向け、事業の施工能力確保のため技術者や技能者の確保に係る環境整備などの取り組みを実施しているところ。 引き続き、発注方法の見直しなど公共工事の品質確保や競争性の促進に努め、事業実施の効率化を図る。		国土交通省港湾局	19	海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなの復興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	社会資本整備事業特別会計 港湾勘定	<small>(項) 港湾事業費 (大事項) 港湾事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興港湾事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興港湾事業に必要な経費</small>						
						-	-	-	-								(19,673)	(19,673)	-	東日本大震災復興特別会計	<small>(項) 港湾事業費 (大事項) 港湾事業に必要な経費</small>	
						-	-	-	-								25,065	25,065	-	平成24年度以降は復興庁で予算計上	復興庁	-

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見				平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	反映内容	番号							施策名			
117-3	港湾環境整備事業（東日本大震災関連）	(750)	-	-	一部改善	引き続き競争性を高める取り組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。	-	(268)	(-)	(▲268)	-	執行等改善	東日本大震災からの早期復興に向け、事業の施工能力確保のため技術者や技能者の確保に係る環境整備などの取り組みを実施しているところ。	国土交通省港湾局	4	海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	社会資本整備事業特別会計 港湾助成	(項) 港湾環境整備事業費 (大事項) 港湾環境整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興港湾環境整備事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興港湾環境整備事業に必要な経費
		-	-	-			-	-	78	78	-		平成24年度以降は復興庁で予算計上	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興事業費 (大事項) 港湾環境整備事業に必要な経費
118	海岸事業（東日本大震災関連）	(820)	(338)	(338)	一部改善	引き続き競争性を高める取り組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。	-	-	-	-	-	執行等改善	東日本大震災からの早期復興に向け、事業の施工能力確保のため技術者や技能者の確保に係る環境整備などの取り組みを実施しているところ。 引き続き、発注方法の見直しなど公共工事の品質確保や競争性の促進に努め、事業実施の効率化を図る。	国土交通省港湾局	13	津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	一般会計	(項) 海岸事業費 (大事項) 海岸事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興海岸事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興海岸事業に必要な経費
		-	-	-			(4,324)	(6,200)	(1,876)	-	-						東日本大震災復興特別会計	(項) 海岸事業費 (大事項) 海岸事業に必要な経費
		-	-	-			299	552	253	-	-		平成24年度以降は復興庁で予算計上	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興事業費 (大事項) 海岸事業に必要な経費
119	災害復旧事業（東日本大震災関連）	(241,662)	(47,768)	(47,709)	一部改善	東日本大震災における災害復旧事業は、被災した港湾施設の速やかな復旧等を図るものであり、国民生活の安全・安心を確保する上で必要不可欠な事業である。コスト削減の観点から復旧方法の効率化を進めるとともに、災害復旧事業の迅速な対応のため、「情報の共有化」や「手続きの簡素化」を図るべき。	-	-	-	-	-	執行等改善	災害復旧事業の迅速な対応のため、「情報共有化」や「手続きの簡素化」を図っていく。	国土交通省港湾局	-	-	一般会計	(項) 河川等災害復旧事業費 (大事項) 河川等災害復旧に必要な経費 (項) 河川等災害関連事業費 (大事項) 河川等災害関連事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興河川等災害復旧事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害復旧事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興河川等災害関連事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る河川等災害関連事業に必要な経費
		-	-	-			16,757	51,440	34,683	-	-		平成24年度以降は復興庁で予算計上	復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災災害復旧等事業費 (大事項) 河川等災害復旧事業に必要な経費 (大事項) 河川等災害関連事業に必要な経費
121	災害復興計画基図の更新（東日本大震災関連）	(3,586)	(3,586)	(2,749)	一部改善	コストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	-	-	-	-	-	縮減	引き続きコストの縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	38	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用を推進に必要な経費
		-	-	-			529	290	▲239	▲239			復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 住宅・地域公共交通等復興政策費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用を推進に必要な経費	
122	広域連携観光復興対策事業（東日本大震災関連）	(550)	(550)	(550)	廃止	当該事業で実施している東北観光博については、平成24年度で終了となるため廃止とするが、事業効果の検証結果を踏まえて、地域が自立的に事業展開を行うような措置を講ずるべき。	-	-	-	-	-	廃止	チーム所見を踏まえて廃止する。	観光庁	20	観光立国を推進する	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興観光振興費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る観光振興に必要な経費
		-	-	-			250	-	▲250	-			復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 住宅・地域公共交通等復興政策費 (大事項) 観光振興に必要な経費	
123	環境モニタリング調査	(1,098)	(868)	(717)	現状通り	支出の費目・使途を把握し、引き続き効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	-	現状通り	引き続き着実かつ効率的な執行に努めてゆくことにする。	環境省水・大気環境局 環境省環境保健部	3-6 7-3 9-3	東日本大震災への対応(環境モニタリング調査) 石綿健康被害救済対策 環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (大事項) 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興環境保健対策推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る環境保健対策の推進に必要な経費 (項) 東日本大震災復旧・復興環境政策基盤整備費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費
		-	-	-			1,567	1,339	▲228	-			復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費 (大事項) 環境保健対策の推進に必要な経費 (大事項) 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	
124	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	(199,663)	(73,984)	(73,949)	現状通り	除染については、着実な取組が求められており、引き続き効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	-	現状通り	除染については、引き続き着実かつ効率的な執行に努めてゆくことにする。	環境省水・大気環境局	10-2	放射性物質汚染対処特措法に基づく除染等の措置等	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興大気・水・土壌環境等保全費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費
		-	-	-			372,090	499,596	127,506	-			復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見				平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	政策評価の体系		会計区分	項・事項			
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	番号	施策名														
125	災害等廃棄物処理事業費補助金	(351,933)	(277,952)	(253,044)	現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。	-	-	-	-	現状通り	平成24年度以降復興庁で予算計上	環境省廃棄物・リサイクル対策部	4-7	東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）	一般会計	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費					
		(312,970)	(14,614)	(14,606)			-	-	-	-								環境省廃棄物・リサイクル対策部	4-7	東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
		-	-	-			295,842	116,562	▲179,281	-												
126	災害廃棄物処理代行事業	(4,769)	(-)	(84)	現状通り	引き続き使途の把握に努め事業を実施すること。	-	-	-	-	現状通り	平成24年度以降復興庁で予算計上	環境省廃棄物・リサイクル対策部	4-7	東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費					
		-	-	-			16,068	6,289	▲9,779	-								復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
127	震災がれき処理促進地方公共団体緊急支援基金事業（グリーンニューディール基金）	(67,964)	(50,887)	(50,867)	現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。	-	-	-	-	現状通り	平成24年度以降復興庁で予算計上	環境省廃棄物・リサイクル対策部	4-7	東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費					
		-	-	-			32,137	12,491	▲19,646	-								復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
128	災害廃棄物広域処理等支援事業	(250)	(250)	(265)	現状通り	引き続き使途の把握に努め効率的な事業を実施すること。	-	-	-	-	現状通り	平成24年度以降復興庁で予算計上	環境省廃棄物・リサイクル対策部	4-7	東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費					
		-	-	-			198	1,929	1,731	-								復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
129	放射性物質汚染廃棄物処理事業	(45,148)	(3,214)	(1,281)	現状通り	引き続き使途の把握に努め効率的な事業を実施すること。	-	-	-	-	現状通り	平成24年度以降復興庁で予算計上	環境省廃棄物・リサイクル対策部	10-1	放射性物質により汚染された廃棄物の処理	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費					
		-	-	-			77,224	133,237	56,013	-								復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
130	中間貯蔵施設検討・整備事業	(1,051)	(546)	(495)	現状通り	引き続き使途の把握に努め効率的な事業を実施すること。	-	-	-	-	現状通り	平成24年度以降復興庁で予算計上	環境省廃棄物・リサイクル対策部	10-1 10-2	放射性物質により汚染された廃棄物の処理 放射性物質汚染対処措置法に基づく除染等の措置	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物・リサイクル対策推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費					
		-	-	-			2,000	13,945	11,945	-								復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費
131	循環型社会形成推進交付金	(12,561)	(4,284)	(4,284)	現状通り	引き続き交付対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。	-	-	-	-	現状通り	平成24年度以降復興庁で予算計上	環境省廃棄物・リサイクル対策部	4-3 4-7	一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等） 東日本大震災への対応（災害廃棄物の処理）	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興廃棄物処理施設整備費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る廃棄物処理施設整備に必要な経費					
		-	-	-			17,620	27,311	9,691	-								復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興事業費 (大事項) 廃棄物処理施設整備に必要な経費
132	廃棄物処理施設災害復旧費補助金	(16,606)	(11,099)	(4,165)	現状通り	引き続き補助対象事業の限定及び使途の把握に努め事業を実施すること。	-	-	-	-	現状通り	平成24年度以降復興庁で予算計上	環境省廃棄物・リサイクル対策部	4-3 4-6	一般廃棄物対策（排出抑制・リサイクル・適正処理等） 浄化槽の整備による尿及び雑排水の適正な処理	一般会計	(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 (大事項) 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費					
		-	-	-			3,946	-	▲3,946	-								復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災災害復旧等事業費 (大事項) 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費
133	三陸復興国立公園再編成等推進事業費	(100)	(100)	(64)	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	現状通り	平成24年度以降復興庁で予算計上	環境省自然環境局	5-6	東日本大震災への対応（自然環境の復旧・復興）	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興生物多様性保全等推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る生物多様性の保全等の推進に必要な経費					
		-	-	-			200	501	300	-								復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 生物多様性の保全等の推進に必要な経費
134	陸中海岸国立公園等復旧事業	(600)	(87)	(84)	現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	現状通り	平成24年度以降復興庁で予算計上	環境省自然環境局	5-6	東日本大震災への対応（自然環境の復旧・復興）	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興自然公園等事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る自然公園等事業に必要な経費					
		-	-	-			1,100	2,095	996	-								復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 東日本大震災復興事業費 (大事項) 自然公園等事業に必要な経費

事業番号	事業名	平成23年度 補正後予算額	平成23年度		予算監視・効率化チームの所見				平成24年度 当初予算額 A	平成25年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	政策評価の体系		会計区分	項・事項
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	番号	施策名											
135	災害・放射能と環境に関する研究	(209)	(0)	(0)	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めていく。	平成24年度以降復興庁で予算計上	環境省総合環境政策局	9-3	環境問題に関する調査・研究・技術開発	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興環境政策基盤整備費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	
		-	-	-			705	903	198	-				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	
136	環境基盤の強化対策費	(1,359)	(1,359)	(1,285)	現状通り	引き続き効率的な事業実施に努めること。	-	-	-	-	現状通り		平成24年度以降復興庁で予算計上	環境省総合環境政策局	9-4	環境情報の整備と提供・広報の充実	一般会計	(項) 環境本省共通費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る原子力安全庁設置準備に必要な経費	
		-	-	-			277	-	▲277	-				復興庁	-	-	東日本大震災復興特別会計	(項) 環境保全復興政策費 (大事項) 環境政策基盤整備等に必要な経費	
行政事業レビュー対象 計		-	-	-		東日本大震災復興特別会計	1,752,847	2,398,937	646,091	▲24,883									
行政事業レビュー対象外 計		-	-	-		東日本大震災復興特別会計													
合 計		-	-	-		東日本大震災復興特別会計													

注1. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注2. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成25年度予算概算要求において予算要求していないもの。(行政事業レビュー点検以前に平成23年度末までに廃止されたものは含まない。)

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成25年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成25年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成25年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、執行等の改善を行うもの。(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。)

「-」：行政事業レビューの点検の結果、平成24年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点が無かったもの。(廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。)